

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレディセゾン

(E03041)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【対処すべき課題】	18
3 【事業等のリスク】	19
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
【株式の総数】	32
【発行済株式】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	32
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	32
(4) 【ライツプランの内容】	32
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(6) 【所有者別状況】	33
(7) 【大株主の状況】	34
(8) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35
(9) 【ストックオプション制度の内容】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	36

【株式の種類等】	36
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	36
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	36
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	37
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
(2) 【監査報酬の内容等】	49
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	49
【その他重要な報酬の内容】	49
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	49
【監査報酬の決定方針】	49
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
(1) 【連結財務諸表】	51
【連結貸借対照表】	51
【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	54
【連結損益計算書】	54
【連結包括利益計算書】	56
【連結株主資本等変動計算書】	57
【連結キャッシュ・フロー計算書】	59
【継続企業の前提に関する注記】	61
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	61
【会計方針の変更】	69
【表示方法の変更】	70
【追加情報】	71
【注記事項】	72
【事業の種類別セグメント情報】	102
【所在地別セグメント情報】	102
【海外売上高】	102
【セグメント情報】	103
【関連情報】	104
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	105
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	105
【関連当事者情報】	106
【連結附属明細表】	110
【社債明細表】	110
【借入金等明細表】	111
【資産除去債務明細表】	112
(2) 【その他】	112
2 【財務諸表等】	113
(1) 【財務諸表】	113
【貸借対照表】	113
【損益計算書】	116
【株主資本等変動計算書】	119
【継続企業の前提に関する注記】	122
【重要な会計方針】	122
【会計方針の変更】	126
【表示方法の変更】	127
【注記事項】	128
【附属明細表】	140
【有価証券明細表】	140
【株式】	140
【債券】	140
【その他】	140
【有形固定資産等明細表】	141
【引当金明細表】	142
(2) 【主な資産及び負債の内容】	143
(3) 【その他】	146
第6 【提出会社の株式事務の概要】	147
第7 【提出会社の参考情報】	148
1 【提出会社の親会社等の情報】	148
2 【その他の参考情報】	148
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	149
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 青 山 照 久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 青 山 照 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	333,683	345,586	327,089	306,855	285,712
経常利益 (百万円)	80,157	58,111	30,953	39,106	33,762
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	14,821	26,755	55,513	18,680	12,829
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	13,004
純資産額 (百万円)	399,828	418,661	320,595	341,405	347,915
総資産額 (百万円)	2,299,607	2,450,637	2,407,064	2,374,129	2,231,246
1株当たり純資産額 (円)	2,077.69	2,147.04	1,766.95	1,845.82	1,879.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	82.79	148.78	308.25	102.48	69.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.31	148.41	-	102.30	69.41
自己資本比率 (%)	16.23	15.76	13.22	14.28	15.47
自己資本利益率 (%)	4.04	7.05	15.76	5.68	3.75
株価収益率 (倍)	46.87	18.69	-	14.15	19.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,990	24,097	69,669	99,134	152,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,800	94,374	10,799	14,042	35,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,834	147,641	54,653	80,243	117,419
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	62,397	93,645	68,281	73,130	72,526
従業員数 (名)	2,631 (4,480)	3,471 (3,413)	3,789 (5,092)	3,647 (5,198)	3,970 (5,340)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「株価収益率」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
取扱高 (百万円)	5,491,515	6,358,572	6,560,174	6,013,118	5,912,587
営業収益 (百万円)	270,275	277,741	270,900	257,924	239,657
経常利益 (百万円)	56,632	36,557	32,223	33,787	28,706
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	10,221	24,578	44,972	16,137	7,596
資本金 (百万円)	75,230	75,684	75,929	75,929	75,929
発行済株式総数 (株)	181,312,925	181,651,525	181,884,725	185,444,772	185,444,772
純資産額 (百万円)	349,754	361,519	304,230	319,712	320,303
総資産額 (百万円)	1,962,996	2,066,513	2,220,791	2,200,459	2,097,773
1株当たり純資産額 (円)	1,945.22	2,006.89	1,686.70	1,738.31	1,743.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (-)	28.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	57.03	136.51	249.40	88.40	41.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.71	136.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.82	17.49	13.70	14.53	15.27
自己資本利益率 (%)	2.96	6.91	13.51	5.17	2.37
株価収益率 (倍)	68.03	20.36	-	16.40	32.36
配当性向 (%)	49.10	20.51	-	33.94	72.57
従業員数 (名)	1,629 (3,082)	2,482 (1,810)	2,190 (1,096)	2,234 (1,278)	2,265 (1,438)

(注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

また、第60期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第61期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年5月 株式会社緑屋を設立
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年6月 東京証券取引所市場第一部に指定
昭和51年3月 (株)西武百貨店と資本提携
昭和54年11月 ミドリヤファイナンス(株) [現 (株)アトリウム (現 連結子会社)] 設立
昭和55年8月 株式会社西武クレジットに社名変更、(株)志澤と合併
昭和56年6月 セゾングループのクレジット・ファイナンス基幹会社としてスタート
昭和57年8月 《セゾン》カード発行、発行拠点(セゾンカウンター)の全国展開を開始
昭和57年8月 リース事業を開始
昭和59年2月 (株)西武抵当証券 [現 (株)セゾンファンデックス (現 連結子会社)] 設立
昭和60年5月 信用保証事業を開始
昭和63年7月 《セゾン》VISA・MasterCard国際カード発行
平成元年10月 株式会社クレディセゾンに社名変更
平成3年1月 アフィニティ(提携)カード事業を開始
平成4年3月 (株)ヴィーヴルに資本参加
平成6年4月 総合割賦購入あっせん業者に登録
平成7年6月 《セゾン》JCB国際カード発行
平成9年2月 (株)セゾンドIRECTマーケティングに資本参加
平成9年11月 《セゾン》アメリカン・エクスプレスカード発行
平成14年2月 (株)ローソン・シーエス・カードに資本参加
平成15年10月 出光クレジット(株)に資本参加
平成16年8月 リそなカード(株)に資本参加
平成17年3月 ユーシーカード(株)に資本参加
平成18年1月 ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)()を吸収合併
平成18年3月 (株)アトリウム(現 連結子会社)の株式をジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月 ジェーピーエヌ債権回収(株)(現 連結子会社)の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成18年10月 静銀セゾンカード(株)に資本参加
平成18年11月 大和ハウスフィナンシャル(株)に資本参加
平成18年12月 (株)アトリウム(現 連結子会社)の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年2月 高島屋クレジット(株)に追加出資
平成20年3月 (株)ヴィーヴルが(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルト(現 連結子会社)に商号変更
平成20年4月 (株)キュービタス(現 連結子会社)への会社分割及び資本参加
平成20年4月 (株)ローソン・シーエス・カードに追加出資
平成20年9月 (株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併
平成21年2月 ジェーピーエヌ債権回収(株)(現 連結子会社)は株式移転方式により当該会社の完全親会社となる純粋持株会社JPNホールディングス(株)(現 連結子会社)を設立
平成21年8月 株式交換により(株)アトリウム(現 連結子会社)を完全子会社化
平成22年9月 (株)セブンCSカードサービスを設立
平成23年4月 提携カードイシューア事業の一部を分割し、(株)セブンCSカードサービスへ承継
ユーシーカード(株)は平成17年10月にUC会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社(ユーシーカード(株) 本社 東京都港区)に会社分割を行っております。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

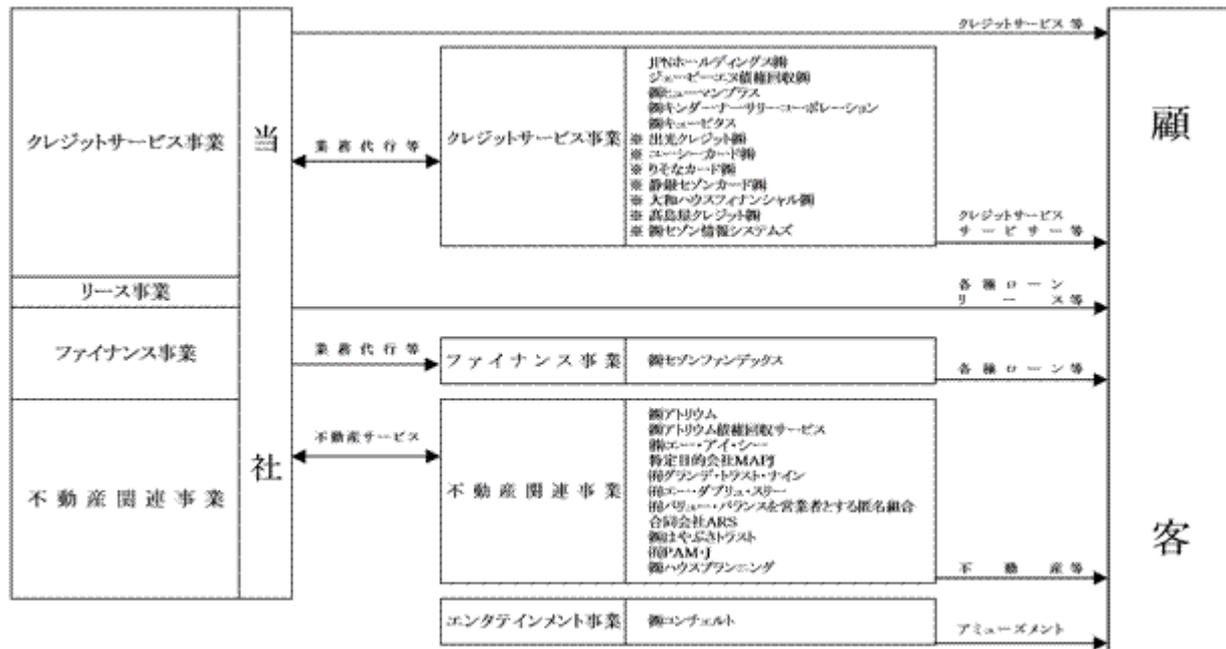
なお、当関係会社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」とすることに变更いたしました。

- クレジットサービス事業・・・ クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
 <主な関係会社> JPNホールディングス㈱、ジェーピーエヌ債権回収㈱、㈱ヒューマンプラス、
 ㈱キンダーナーサリーコーポレーション、
 ㈱キューピタス、出光クレジット㈱、ユーシーカード㈱、りそなカード㈱、
 静銀セゾンカード㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱、高島屋クレジット㈱、
 ㈱セゾン情報システムズ
- リース事業…………… リース事業を行っております。
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業を行っております。
 <主な関係会社> ㈱セゾンファンデックス
- 不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
 <主な関係会社> ㈱アトリウム、㈱アトリウム債権回収サービス、㈱イー・アイ・シー、
 特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、
 (有)イー・ダブリュ・スリー、(有)バリュウ・バランスを営業者とする匿名組合、
 合同会社ARS、㈱はやぶさトラスト、(有)PAM・J、㈱ハウスプランニング
- エンタテインメント事業…………… アミューズメント事業等を行っております。
 <主な関係会社> ㈱コンチェルト

(参考)

当連結会計年度において、重要性が増加した合同会社ARS及び(有)PAM・Jを連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、新規設立した㈱はやぶさトラスト、株式を取得した㈱キンダーナーサリーコーポレーションを連結子会社に含めております。なお、㈱コスモサポートについては、当連結会計年度において㈱ヒューマンプラス（前連結会計年度までは非連結子会社）の事業の一部の権利義務を会社分割（吸収分割）により承継し、当連結会計年度より㈱ヒューマンプラスに商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印………連結子会社
 ※ ……持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 特定目的会社MAPJ	東京都港区	4,680	不動産関連事業	- (-)	-
(株)セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	クレジットサービス事業 及びファイナンス事業	100.0 (-)	当社は、カードの決済代行業務、当社ATM機での代行融資及び貸付等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)コンチェルト	"	2,216	不動産関連事業 及びエンタテインメント事業	100.0 (2.8)	当社は、事務用機器等のリース及び事務所用建物の賃借を行っております。また、カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを行っております。 役員の兼任等 有
ジェービーエヌ債権回収(株)	"	1,053	クレジットサービス事業	100.0 (100.0)	当社の債権回収の一部を業務委託しております。また、当社は事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 有
JPNホールディングス(株) (注)3	"	1,000	"	71.4 (-)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 有
(株)アトリウム債権回収サービス	東京都千代田区	500	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 無
(株)キューピタス	東京都新宿区	100	クレジットサービス事業	51.0 (-)	当社は、カードの業務委託及び貸付等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)アトリウム	東京都千代田区	100	不動産関連事業	100.0 (-)	当社の不動産担保ローン顧客の保証を行っております。また、当社は事務用機器等のリース及び貸付を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ハウスプランニング	東京都豊島区	60	"	100.0 (100.0)	-
(株)ヒューマンプラス	"	55	クレジットサービス事業	100.0 (100.0)	当社は、人材派遣の委託を行っております。 役員の兼任等 無
(株)はやぶさトラスト	東京都千代田区	10	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
(株)キンダーナーサリーコーポレーション	横浜市青葉区	10	クレジットサービス事業	100.0 (100.0)	カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを行っております。 役員の兼任等 無
(株)イー・アイ・シー (注)6	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 無
(有)グランデ・トラスト・ナイン	"	3	"	100.0 (100.0)	-
(有)イー・ダブリュ・スリー	"	3	"	100.0 (100.0)	-
(有)PAM・J	東京都町田市	3	"	100.0 (100.0)	当社は、事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 無
合同会社ARS	東京都千代田区	0	"	100.0 (100.0)	-
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	東京都港区	-	"	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) 出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジットサービス事業	50.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)セゾン情報システムズ (注)3	東京都豊島区	1,367	"	46.8 (-)	当社のシステム開発及び情報処理の事務委託等を行っております。 役員の兼任等 有
りそなカード(株)	東京都江東区	1,000	"	22.4 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 無
ユーシーカード(株)	東京都港区	500	"	31.0 (-)	当社は、カードの業務委託等を行っております。 役員の兼任等 有
高島屋クレジット(株)	東京都中央区	100	"	33.4 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
大和ハウスフィナンシャル(株)	大阪市中央区	100	"	30.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
静銀セゾンカード(株)	静岡県駿河区	50	"	50.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された報告セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 当連結会計年度において、重要性が増加した合同会社A R S及び(有)P A M・Jを連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、新規設立した(株)はやぶさトラスト、株式を取得した(株)キンダーナーサリーコーポレーションを連結子会社に含めております。なお、(株)コスモサポートについては、当連結会計年度において(株)ヒューマンプラス(前連結会計年度までは非連結子会社)の事業の一部の権利義務を会社分割(吸収分割)により承継し、当連結会計年度より(株)ヒューマンプラスに商号変更しております。
- 5 特定子会社に該当する会社はありません。
- 6 債務超過会社であり債務超過額は、平成23年2月28日時点で3,766百万円であります。
- 7 主要な会社の損益情報等は、次のとおりです。

		(株)コンチェルト
		(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	(百万円)	82,111
経常利益	(百万円)	2,677
当期純利益	(百万円)	1,545
純資産額	(百万円)	23,036
総資産額	(百万円)	36,654

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットサービス事業	2,950 (4,792)
リース事業	111 (43)
ファイナンス事業	111 (62)
不動産関連事業	282 (28)
エンタテインメント事業	363 (377)
全社(共通)	153 (38)
合計	3,970 (5,340)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,265 (1,438)	34.4	9.2	5,434,876

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットサービス事業	1,928 (1,307)
リース事業	111 (43)
ファイナンス事業	73 (50)
全社(共通)	153 (38)
合計	2,265 (1,438)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の拡大や政府の経済対策により景気に持ち直しの動きが見られたものの、円高や株安の長期化、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動が急速に落ち込むなど、先行き不透明感の強い状況となりました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法及び割賦販売法の改定や、利息返還請求の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、クレジットカードを核とした決済領域の拡大、会員資産とWEBを組み合わせたフイービジネスの拡充及びファイナンス事業の強化による収益源の多様化、経費構造の見直しによる筋肉質な企業体への転換、与信管理・回収体制の強化による債権の健全化など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

(百万円) (円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	285,712	27,377	33,762	12,829	69.86
前連結会計年度	306,855	36,173	39,106	18,680	102.48
伸び率	6.9%	24.3%	13.7%	31.3%	31.8%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」において、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充や、ウォルマートグループとの新提携カード発行など提携戦略の強化によりショッピング取扱高の拡大を図りました。また、有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」がお得に貯まるポイントサイト「永久不滅.com」を16歳以上の全ての方に開放するとともに、ネット有力企業との相互送客によりネット会員を増強し成果報酬の拡大に取り組むなど、収益基盤の拡充に注力いたしました。しかしながら、総量規制の影響等によってカードキャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、企業の設備投資抑制傾向により取扱高は減少しましたが、新リース会計基準の影響等により増収となりました。

一方、「ファイナンス事業」ではフラット35等の収益が増加したものの、不動産融資の残高が減少したことにより減収に、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」では売上高が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,857億12百万円(前期比6.9%減)となりました。

今期経営の重要課題としてきた筋肉質なコスト構造構築については、第一に債権管理の強化に努めたこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が前年の増加傾向に比べ沈静化しつつあることにより貸倒コストが減少いたしました。第二に環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより、通信費が大きく減少いたしました。加えて、業務効率化により広告宣伝費や人件費、金融費用など各種経費の抑制も実現いたしました。なお、利息返還損失については、ノンバンク業界を取り巻く動向や震災の影響など経済環境の先行き不透明感等を鑑み、利息返還損失引当金を計上いたしました。以上により、営業費用は2,583億35百万円(前期比4.6%減)となりました。

以上の結果、営業利益は273億77百万円(前期比24.3%減)となりました。

経常利益は、ショッピング収益が増加したカード合弁会社など持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が20億9百万円(前期比236.0%増)と貢献しましたが、営業利益が減少したため337億62百万円(前期比13.7%減)となりました。

当期純利益は、東日本大震災の発生に伴い、被害が大きい地域の債権に対する貸倒関連費用や被災資産の原状回復等の固定資産関連損失として、災害による損失99億86万円を特別損失に計上したことなどにより、128億29百万円(前期比31.3%減)となりました。

1株当たり当期純利益は69円86銭となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメント事業区分の一部見直しを実施しております。この見直しは、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行ったことによるものです。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	250,174	230,872	7.7%	25,626	15,972	37.7%
リース	12,574	14,450	14.9%	2,128	5,037	136.7%
ファイナンス	16,827	15,580	7.4%	5,011	6,796	35.6%
不動産関連	15,021	12,322	18.0%	1,825	2,181	-
エンタテインメント	14,648	13,939	4.8%	1,729	1,737	0.4%
計	309,247	287,166	7.1%	36,321	27,361	24.7%
調整額	2,391	1,453	-	147	15	-
連結	306,855	285,712	6.9%	36,173	27,377	24.3%

各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

< クレジットサービス事業 >

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界において、少額決済や公金・医療機関等の生活密着型決済への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大等、カードの利用領域は年々拡大しております。一方、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改定は、キャッシング市場規模の縮小や法対応のための各種コストの増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はステータスの高いプレミアムカードの拡充や提携戦略の強化、決済領域の拡大やネットビジネス分野への取り組み強化等、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組みや費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が大幅に減少した結果、当連結会計年度における営業収益は2,308億72百万円(前期比7.7%減)、営業利益は159億72百万円(前期比37.7%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は212万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,833万人(前期比0.2%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆9,534億円(前期比2.8%増)、ショッピングのリボルビング残高は2,999億円(前期比0.6%増)、カードの年間稼働会員数は1,470万人(前期比2.6%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は4,476億円(前期比25.0%減)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡充

当社は、高稼働、高単価の見込まれるプレミアムカード戦略を重点施策の一つとしており、平成22年7月より新たに4つのステータスラインアップで発行した「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。今後も当社はこの新カードを軸に、国内における「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカード発行枚数及び取扱高シェアの飛躍的拡大を目指してまいります。

また、平成22年9月には、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と新たに提携し、全国の西友等各店舗で毎日いつでも1%割引を受けられる「ウォルマートカードセゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」を発行し、ファーストカード化による売上・収益の拡大に努めてまいりました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとして、オンラインで申し込みが完結する新たなカードレスB2B代金収納サービスを開発し、ヤフー(株)と業務提携し平成22年6月より「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」に出店する事業者向けに決済サービスを提供いたしました。

また、平成22年8月には、インターネット通販サイト「ユニクロ・ジーユーオンラインストア」で利用できるハウスギフトカード「ユニクロオンラインギフトカード」を発行し、プリペイドカード事業に参入いたしました。

今後もB2B決済やプリペイドカード事業、資金移動事業へのビジネス領域拡大等により、新たな収益源の確立を図ってまいります。

b. WEB戦略の強化

当連結会計年度末のネット会員は557万人(前期比30.7%増)となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員は、233万人(前期比164.8%増)となりました。

当社は2,800万人を超える会員資産と有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」を武器に、ポイントサイト「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約4年半で出店企業数580店、月商35億円、日商の最高額が1.6億円になるまで成長を遂げています。

平成22年9月には16歳以上の全ての方(セゾン・UCカードをお持ちでない方を含む)がネット会員にご登録でき、「永久不滅.com」のサービスをご利用いただけるようになりました。また、大規模な顧客基盤とブランド力を持つネット企業である㈱ディー・エヌ・エー及びグリー㈱との相互送客によりネット会員の拡大を図るとともに、平成22年12月には「クーポン共同購入サービス」でポイントが貯まるサービスを、平成23年1月には「ブランド品買い取り」や「海外オークションでの落札・購入」でポイントが貯まるサービスを「永久不滅.com」に追加するなど、新規収益源の創出に取り組んでまいりました。

今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、ネット上の様々なサービスからの成果報酬をフィードバックとして収益の柱に育てるとともに、WEBの活用によるコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は以前の増加傾向に比べ沈静化しつつありますが、利息返還請求は依然として高止まり傾向が続いております。

また、東日本大震災の発生に伴い、被害に遭われたカード会員の方々からのお支払い相談等へ柔軟に対応していくとともに、経済活動の混乱が債権リスクに与える影響についても注視していくことが必要だと考えております。

今後も途上与信管理や債権回収体制の強化などリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)及び㈱そごう・西武との間で、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社が㈱そごう・西武と行っている提携カードイシューア事業を分割し、平成22年9月17日に設立した㈱セブンCSカードサービスに承継いたしました。

これにより、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合により、セブン&アイグループ全体に事業規模が拡大することから、合併会社の利益拡大にとどまらず、当社プロセシング収益の拡大やセブン&アイグループへの送客事業、新規サービスの開発など、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

また、当社は、KDDI㈱やソフトバンクモバイル㈱などと、次世代の非接触IC技術である「NFC(Near Field Communication)」を用いた決済の実証実験を平成22年12月より順次開始いたしました。本実験は、NFCを搭載した携帯電話にMasterCard® PayPass™をダウンロードし、国内・韓国・欧州のMasterCard加盟店設置端末にかざして決済するもので、複数国にまたがるモバイル決済実験としては世界初の事例となります。

当社は今後もこのような大型提携や携帯電話を活用した新規事業等、事業環境の変化に対応したイノベーションを具体化させ、業界No.1を目指してまいります。

サービサー(債権回収)事業

小口無担保債権回収の受託を主な事業としているJPNホールディングス㈱において、平成22年11月に、民間保育所27園を展開する㈱キンダーナーサリーコーポレーションの株式を取得し、保育事業に参入いたしました。

当連結会計年度における営業収益は、JPNホールディングス㈱の傘下に統合した㈱ヒューマンプラス及び㈱キンダーナーサリーコーポレーションの売上高が新たに加わったものの、サービサー事業が取引先との経済条件改定等の影響を受けたことにより、減収となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	3,844,670	3,953,411
カードキャッシング	626,365	384,847
証書ローン	18,021	22,009
プロセッシング・他社カード代行	1,307,726	1,360,977
クレジットサービス関連	21,130	20,270
クレジットサービス事業計	5,817,914	5,741,517

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.8%〕であります。
- カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。
- 証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。
- プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	112,181	112,376
カードキャッシング	95,649	76,965
証書ローン	3,095	3,337
プロセッシング・他社カード代行	15,989	15,139
業務代行	14,132	14,216
クレジットサービス関連	7,273	7,499
金融収益	920	389
セグメント間の内部営業収益又は振替高	931	947
クレジットサービス事業計	250,174	230,872

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益等が含まれております。

(C) 会員数及び利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
クレジットカード発行枚数(枚)	28,293,061	28,339,519
利用者数		
カードショッピング(人)	9,584,753	10,107,899
カードキャッシング(人)	1,683,328	1,473,687
証書ローン(人)	36,475	52,510
プロセッシング・他社カード代行(件)	56	52
クレジットサービス関連(人)	16,585	12,512

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成22年3月及び平成23年3月における顧客に対する請求件数であります。

<リース事業>

(社)リース事業協会による統計では、平成22年度(速報値)のリース業界全体の取扱高は4兆5,462億円(前期比7.5%減)となりました。

当社においても、企業の設備投資抑制傾向により取扱高は901億円(前期比10.2%減)となったものの、リース既存取引先との信頼関係強化や経済条件の改定、新規提携販売店の拡大を継続するとともに、債権健全化による貸倒コストの減少や新リース会計基準の影響等の結果、当連結会計年度における営業収益は、144億50百万円(前期比14.9%増)、営業利益は50億37百万円(前期比136.7%増)となりました。

なお、レンタル事業では、平成22年11月をもって制度変更がなされたエコポイントの駆け込み需要による地デジ対応テレビ拡販のほか、取次店チャネルの強化及びB2B2Cレンタル取引の拡大により取扱高は25億円(前期比496.5%増)となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	100,893	92,709
リース事業計	100,893	92,709

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	12,571	14,437
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	13
リース事業計	12,574	14,450

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース(件)	367,855	375,824

(注) 利用者数は主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業等から構成されております。当連結会計年度においては、ファイナンス関連事業である長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の収益が増加する一方、不動産融資等のローン残高が減少いたしました。また、信用保証事業では、健全な債権の積み上げに注力したことで貸倒コストが減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は155億80百万円(前期比7.4%減)、営業利益は67億96百万円(前期比35.6%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

当連結会計年度においては、新たに地域金融機関49先と提携し、提携先数は合計で265先(前期差47先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,573億円(前期比8.1%減)となりました。

ファイナンス関連事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業等を行っております。

平成21年3月より取扱いを開始した長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当連結会計年度の実行件数・取扱高は、1,957件・553億円、取扱開始以来では2,507件・692億円となりました。

また、平成22年7月より、「フラット35」での資金受け取り前に、土地取得資金の先行支払や建築着工金・中間金といった支払資金にご利用いただける「フラット35つなぎローン」の取扱いを開始いたしました。

当連結会計年度末のファイナンス関連事業の債権残高は、798億円(前期比9.6%増)となりました。

(A) 取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	85,637	73,723
ファイナンス関連	45,629	41,285
ファイナンス事業計	131,266	115,008

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証

提携金融機関が行なっている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.0%〕であります。

ファイナンス関連

当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

(B) 営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	10,055	9,838
ファイナンス関連	5,899	5,423
金融収益	374	44
セグメント間の内部営業収益又は振替高	497	275
ファイナンス事業計	16,827	15,580

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
信用保証(件)	267,019	260,465
ファイナンス関連(件)	23,306	27,394

(注) 利用者数は主として平成22年3月及び平成23年3月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証は主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

< 不動産関連事業 >

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。不動産賃貸事業では安定的な売上を得る一方、不動産事業では不動産売上が減少した結果、当連結会計年度における営業収益は123億22百万円(前期比18.0%減)、営業損失は21億81百万円となりました。

< エンタテインメント事業 >

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は139億39百万円(前期比4.8%減)、営業利益は17億37百万円(前期比0.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、1,520億62百万円（前連結会計年度は991億34百万円の収入）となりました。

これは主に、割賦売掛金等の営業債権の純減額である1,980億47百万円の収入がある一方で、営業債務の純減額である356億91百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、352億69百万円（前連結会計年度は140億42百万円の支出）となりました。

これは主に、次期システムの開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による372億72百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,174億19百万円（前連結会計年度は802億43百万円の支出）となりました。

これは主に、債権流動化借入金の返済による549億62百万円の支出及び短期借入金の純減額である488億94百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、6億61百万円減少し、725億26百万円となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物として57百万円増加しております。

2【対処すべき課題】

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

(1) 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。差別化戦略の象徴である有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」をはじめ、2,800万人を超える会員資産とWEBの組み合わせによるフィービジネスの創造や新たなマーケティング事業・広告事業の育成など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

(2) 個人情報の適正管理とコンプライアンス体制の強化

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等セキュリティの強化を図っております。さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等適正管理に必要な体制を構築しております。

また、貸金業法、割賦販売法、資金決済法（資金決済に関する法律）、金融商品取引法、サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）、労働者派遣法、弁護士法、保険業法等当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守・運用し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

(3) リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、業務提携、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

また、㈱キュービタスを中心として、クレジット関連各社から要望の多い、プロセッシング機能の業務委託や基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

(4) 情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システムオペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

(5) 信用リスク管理体制の強化

当社グループは、多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

(6) 資金調達の安定化と多様化

金融市場における様々な変動リスクを踏まえて低利かつ安定した資金調達を実現すべく、債権流動化やコミットメントライン等、資金調達の多様化を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンス

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様からご理解とご賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

今後もグループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業及び不動産関連事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該資産の減損等が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落及び投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現(株)セブン・フィナンシャルサービス）との間で、当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業（以下、本カード事業）に関する包括的業務提携を行うことについて決議し、当社と(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現(株)セブン・フィナンシャルサービス）及び(株)そごう・西武は、今後のカード事業成長に向け、包括的業務提携契約を締結し、平成22年12月22日開催の取締役会において、当該契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割（以下、本分割）により、本カード事業を分割し、当社の100%子会社として平成22年9月17日に設立した(株)セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、本分割を実行いたしました。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、(株)セブンCSカードサービスの株式の51.0%を(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現(株)セブン・フィナンシャルサービス）へ譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当連結会計年度において営業収益合計の約8割を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であり

ます。これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主に将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の分析におきましては、文中で特に断りが無い限り、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報であります。

なお、当連結会計年度より営業収益の内訳科目を一部変更しております。この変更は、当連結会計年度においてセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものです。また、以下の記載に関しては、変更後の営業収益及び事業区分に基づいております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行います。

主な項目としては、営業債権、投資有価証券、財務活動、ポイント交換費用、退職給付、法人税等があり、当社経営陣はこれらの項目に対して継続して評価しております。

見積りであることから不確実な要素があるため、実際の結果と異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

カードショッピング及びカードキャッシングの収益認識

カードショッピングの顧客手数料のうち、リボルビング払いにつきましては、元本残高に手数料率を乗じて算出し、毎月末に当月の期間分を収益認識いたします。分割（アドオン）払いを指定した場合は、利用の時点で手数料総額を算出した後、請求期日が到来した時点で収益認識いたします。当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額は「割賦利益繰延」として繰延べます。

また、リボルビング払いや分割払いに係る加盟店手数料も、請求期日が到来した時点で収益認識しているため、当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額を「割賦利益繰延」として繰延べます。

これに対し、カードキャッシングの利息は、元本残高に料率を乗じて日割で算出いたします。収益認識の時期は、カードショッピングの顧客手数料と同様になります。

債権流動化

当社グループは、資金調達の一手段として、カードショッピング債権及びリース投資資産の一部を流動化しております。

カードショッピング債権の流動化は、1回払い債権等とリボルビング払い債権において実施しております。

1回払い債権等については、当該債権が計上されるごとに、特定目的会社に売却しますが、その売却代金は必要に応じて前倒入金が可能であり、資金調達と同様の効果が得られます。また、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

リボルビング払い債権については、当該債権を信託し、そこから得られる優先受益権をABL方式による償還を受け、資金調達しております。調達した金額を負債の部に「債権流動化借入金」として計上しており、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

リース投資資産流動化については、当該資産を信託した上で、そこから得られる優先受益権を投資家へ売却する方法及びABL方式による償還を受ける方法によって資金調達しております。

会計処理については、優先受益権を投資家へ売却する方法によるものは売買処理を適用し、優先受益権相当額をリース投資資産から控除し、売却していない劣後受益権及びセラー受益権相当額をリース投資資産の残高に含めており、またABL方式による償還を受ける方法によるものは金融処理を適用し、調達した金額を負債の部に「債権流動化借入金」として計上し、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

なお、流動化を実施することで、これまでリース事業収益に含まれていたもののうち、売買処理を適用した優先受益権に対応するリース事業収益は、一旦信託財産となることから、信託手数料や投資家利回りなど実質的な調達コストをリース事業収益から控除して認識しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主に延滞期間、民事再生や自己破産申し立て等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生を吸収するのに充分であると見込まれる金額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、現実の貸倒発生額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果貸倒引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に増加及び減少した場合、現実の返還額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、利息返還損失引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

ポイント引当金

クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換により発生すると予想される費用を、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイント残高を見積り、それにポイント単価を乗じて、「ポイント引当金」として計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」として計上しております。

たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合には、帳簿価額を減額しております。

投資有価証券の評価

保有する投資有価証券について、投資先の財政状態の悪化等により、評価額が取得価額と比べ、大幅に下落した場合には特別損失の「投資有価証券評価損」として計上しております。

東京証券取引所等に公開している株式につきましては、期末時点の時価を評価額として使用し、その他の株式につきましては、直前に終了した決算期の財務諸表等を基に、評価額を算出しております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算において用いる前提条件に基づき算出しております。この前提条件には、割引率、再評価率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などがあります。割引率は期末における長期国債等の利回り、再評価率は長期国債等の平均利回り、期待運用収益率は企業年金基金の過去の運用実績を基にするなど、前提条件は定められた算定方法により決定しております。

また、給付水準の改定に伴う退職給付債務の増額又は減額が発生した場合、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異や退職給付債務の見積りと実績との差異等のように実績が見積りと異なる場合は、未認識債務として将来の一定期間にわたり定期的に販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として損益認識いたします。

(2) 業績報告

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べたとおり、営業収益は2,857億12百万円（前期比6.9%減）、営業利益は273億77百万円（前期比24.3%減）、経常利益は337億62百万円（前期比13.7%減）、当期純利益は128億29百万円（前期比31.3%減）となりました。

営業収益

表1は、営業収益の内訳を記載しております。当連結会計年度は、クレジットサービス事業において、貸金業法の完全施行に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が大幅に減少した結果、営業収益は2,857億12百万円（前期比6.9%減）となりました。

表1 連結損益計算書の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
クレジットサービス事業収益	248,322	229,536	7.6
リース事業収益	12,571	14,437	14.8
ファイナンス事業収益	15,955	15,261	4.3
不動産関連事業利益	14,073	12,117	13.9
エンタテインメント事業利益	14,637	13,927	4.9
金融収益	1,295	433	66.5
営業収益合計	306,855	285,712	6.9

表2は、表1のクレジットサービス事業収益の内訳であります。

表2 クレジットサービス事業収益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	112,181	112,376	0.2
うち加盟店手数料	67,387	68,529	1.7
うち顧客手数料	36,919	36,011	2.5
うち年会費等	7,874	7,836	0.5
カードキャッシング	95,649	76,965	19.5
証書ローン	3,095	3,337	7.8
プロセッシング・他社カード代行	15,989	15,139	5.3
業務代行	14,132	14,216	0.6
クレジットサービス関連	7,273	7,499	3.1
クレジットサービス事業収益合計	248,322	229,536	7.6

販売費及び一般管理費

表3は、販売費及び一般管理費の内訳を記載したものであります。販売費及び一般管理費は、コスト削減施策の実施、人件費の抑制及び貸倒関連費用の減少等により2,357億58百万円（前期比4.3%減）となりました。

表3 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
貸倒関連費用	67,379	66,217	1.7
うち貸倒引当金繰入額	53,784	44,115	18.0
うち貸倒損失	0	5	5,980.9
うち利息返還損失引当金繰入額	9,109	18,445	102.5
うち債務保証損失引当金繰入額	4,486	3,651	18.6
貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費	178,925	169,540	5.2
うち広告宣伝費	16,251	14,557	10.4
うちポイント引当金繰入額	13,877	13,729	1.1
うち人件費	45,109	42,767	5.2
うち支払手数料	49,416	47,564	3.7
販売費及び一般管理費合計	246,305	235,758	4.3

金融費用

金融費用は、金融機関への借入金返済や債権流動化の償還等により有利子負債が減少したことにより225億77百万円（前期比7.4%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は67億58百万円（前期比60.3%増）となりました。主な増加要因は、持分法による投資利益を20億9百万円計上（前期比236.0%増）したことによるものです。

営業外費用は3億73百万円（前期比70.8%減）となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益の計上により1億89百万円（前期比53.9%減）となりました。

特別損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う災害による損失99億86百万円を計上したことなどにより124億94百万円（前期比246.8%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は128億29百万円（前期比31.3%減）となりました。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権等の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表4は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆4,905億18百万円（前期比11.7%減）、管理ベースでは1兆6,025億18百万円（前期比11.3%減）となりました。

表4 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）	伸び率 （％）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
カードショッピング	792,661 (910,661)	776,541 (888,541)	2.0 (2.4)
うちリボルビング払い債権	298,248	299,943	0.6
カードキャッシング	596,718	447,640	25.0
証書ローン	25,281	30,202	19.5
プロセッシング・他社カード代行	33,946	30,274	10.8
クレジットサービス関連	6,432	3,986	38.0
クレジットサービス事業計	1,455,041 (1,573,041)	1,288,644 (1,400,644)	11.4 (11.0)
リース事業計	19,103	21,673	13.5
信用保証	834	791	5.1
ファイナンス関連	72,851	79,811	9.6
ファイナンス事業計	73,685	80,602	9.4
不動産関連事業債権	140,345	99,597	29.0
割賦売掛金残高	1,688,176 (1,806,176)	1,490,518 (1,602,518)	11.7 (11.3)

表5は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は1,697億70百万円（前期比23.6%減）となりました。期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、1,186億25百万円（前期比2.3%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の156.2%から175.8%に上昇いたしました。

表5 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,199,237	1,981,604	9.9
3ヶ月以上延滞債権残高	222,273	169,770	23.6
のうち担保相当額	144,517	102,311	29.2
貸倒引当金残高(流動資産)	121,458	118,625	2.3
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	10.1%	8.6%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	156.2%	175.8%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	3.5%	3.4%	-

表6は、当社グループの貸倒引当金の動態を記載したものであります。

表6 貸倒引当金の動態

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
期首貸倒引当金残高	121,886	126,496	3.8
増加	60,062	55,936	6.9
減少	55,451	58,838	6.1
期末貸倒引当金残高	126,496	123,594	2.3
(参考)貸倒損失	0	5	5,980.9

(注) 当連結会計年度の増加額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金繰入額8,156百万円を含んでおります。

(4) 資金調達及び流動性

調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っております。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、またコマーシャル・ペーパー(CP)の発行や債権流動化等の直接調達に取り組んでおります。平成23年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額1,134億円及びリース債務55億円を含む)は1兆6,578億円であり、借入金65.1%、社債15.4%、CP6.6%、営業債権の流動化等12.9%から構成されております。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減及びコスト削減に努めております。また、直接調達については普通社債やコマーシャル・ペーパー以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っております。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しております。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち66.8%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均3回を上回り、高い流動性を維持しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資並びに設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。

主要な設備投資

クレジットサービス事業

(株)クレディセゾン	4,061百万円	コンピュータシステム関連等
	9,470百万円	次期システム関連

(株)キュービタス

	4,190百万円	コンピュータシステム関連等
	11,215百万円	次期システム関連

主要な設備の除却及び売却

重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社並びに当社の連結子会社の各事業所における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社（㈱クレディセゾン）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		土地		建物	その他 有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	
		金額	面積（㎡）					
本社他 (東京都豊島 区他)	クレジット サービス事業 リース事業 ファイナンス 事業	94	1,238,207	357	1,768	9,019	11,239	577
東京支店 (東京都文京 区) 他東日本地域 7支店	クレジット サービス事業 リース事業	3,156 [3,156]	4,715 [4,715]	3,892 [3,552]	1,102 [895]	2,815 [2,747]	10,966 [10,351]	1,076
関西支店 (大阪市中央 区) 他西日本地域 4支店等	クレジット サービス事業 リース事業	3,194 [3,194]	1,470 [1,470]	2,617 [2,518]	649 [595]	154 [103]	6,616 [6,411]	612

(注) 1 上記中〔内書〕の資産は、㈱キューピタスに賃貸しております。

2 上記のほか、賃借（リース）によるATM機他があります。

3 従業員数は就業人員であります。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の種類別の帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			土地		借地権	建物	その他	ソフト ウェア		合計
			金額	面積（㎡）						
㈱コンチェ ルト	コンサートホ ール荒川店 (東京都荒川 区) 他26店舗	エンタテイ ンメント 事業	952	4,189	617	3,088	1,802	-	6,461	363
	渋谷プライム (東京都渋谷 区) 他賃貸物件 8件	不動産関連 事業	7,861	6,312	338	5,936	29	-	14,166	13
㈱キューピ タス	本社他 (東京都新宿 区他2拠点)	クレジット サービス 事業	-	-	-	46	1,194	9,493	10,734	757

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は器具備品等であります。

2 上記のほか、賃借（リース）によるソフトウェア他があります。

3 従業員数は就業人員であります。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)クレディセゾン	本社他 (東京都豊島区他)	次期システム関連 (クレジットサービス事業)	(注) 2	24,401	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシステム関連 (クレジットサービス事業)	2,917	476	内部留保 及び借入金	平成22年3月	平成24年3月
(株)キュービタス	本社他 (東京都新宿区他)	次期システム関連 (クレジットサービス事業)	(注) 2	26,004	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシステム関連 (クレジットサービス事業)	1,880	224	内部留保 及び借入金	平成22年10月	平成24年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 次期システム(共同基幹システム)の投資額は約700億円から800億円を見込んでおり、完了予定については未定であります。

(2) 重要な設備の除売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	596	181,312	772	75,230	771	78,635
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	338	181,651	454	75,684	454	79,089
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	233	181,884	244	75,929	244	79,333
平成21年8月1日 (注)2	3,560	185,444	-	75,929	3,164	82,497
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 当社の連結子会社である㈱アトリウムとの株式交換に伴う新株発行による増加であります。
交換比率 ㈱アトリウムの普通株式1株につき、当社の普通株式0.13株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	66	38	177	402	-	11,691	12,375	-
所有株式数 (単元)	10	771,470	96,360	87,367	792,340	-	104,738	1,852,285	216,272
所有株式数の 割合(%)	0.00	41.64	5.20	4.72	42.79	-	5.65	100.00	-

(注)1 自己株式は1,731,690株であり、「個人その他」の欄に17,316単元、「単元未満株式の状況」の欄に90株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,731,490株であります。

- 2 上記「その他の法人」の欄には6単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,093	10.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,669	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,106	6.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	6,927	3.74
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,675	2.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA	4,054	2.19
NT RE GOVT OF SPORE INVNT CORP P.LTD	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912	3,613	1.95
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,370	1.82
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,680	1.45
J.P. MORGAN CLEARING CORP-SEC	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201	2,468	1.33
計	-	76,659	41.34

(注) 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	平成23年3月15日	11,314	6.10
フィデリティ投信(株)他1社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成22年4月30日	9,293	5.01
三菱UFJ信託銀行(株)他3社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成22年6月14日	8,702	4.69
野村アセットマネジメント(株)他4社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成22年11月30日	7,730	4.17

(注) 上表中の「氏名又は名称」覧の つきまは共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,731,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,497,100	1,834,971	同上
単元未満株式	普通株式 216,272	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,834,971	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 90株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,731,400	-	1,731,400	0.93
計		1,731,400	-	1,731,400	0.93

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月21日)での決議状況 (取得期間:平成22年5月21日)	206,500	236,855,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	206,500	236,855,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,429	3,164,611
当期間における取得自己株式(注)	291	377,688

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	286	975,297	-	-
保有自己株式数	1,731,490	-	1,731,781	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり30円としております。

また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月21日 定時株主総会決議	5,511	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,730	4,030	3,180	1,495	1,748
最低(円)	3,280	2,470	583	918	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,224	1,387	1,366	1,524	1,748	1,698
最低(円)	1,092	1,118	1,244	1,344	1,400	1,122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	林 野 宏	昭和17年 8 月 5 日生	昭和40年 4 月 株式会社西武百貨店(現㈱そごう・西武)入社 昭和57年 3 月 当社入社 クレジット本部営業企画部長 昭和58年 4 月 当社取締役 昭和60年 4 月 当社常務取締役 平成 7 年 6 月 当社専務取締役 平成11年 6 月 当社代表取締役専務 平成12年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年 6 月 株式会社りそな銀行取締役 平成15年 6 月 株式会社りそなホールディングス取締役 平成21年 3 月 当社監査室・カード事業部管掌(現任)	(注) 2	522
代表取締役 副社長	-	前 川 輝 之	昭和17年 1 月24日生	昭和39年 3 月 当社入社 平成 3 年 4 月 当社営業一部長(兼)営業推進部長 平成 3 年 6 月 当社取締役 平成10年 4 月 当社常務取締役 平成13年 2 月 当社専務取締役 平成14年 6 月 当社代表取締役専務 平成17年 3 月 当社監査室・みずほUC提携推進室担当 平成17年 4 月 当社代表取締役副社長(現任) 平成18年 3 月 当社社長補佐(兼)提携本部長(兼)広報室・監査室担当 平成19年 3 月 当社経営本部長(兼)広報室・監査室担当 平成20年 3 月 当社広報室・経営管理部・総務部管掌 平成21年 3 月 当社広報室・企画部・財務部・経営管理部・総務部管掌 平成22年 3 月 当社広報室・財務部・総務部・営業推進事業部管掌 平成23年 3 月 当社広報室・財務経理部・総務部・人事部・システム企画部管掌(現任)	(注) 2	243
代表取締役 専務	-	高 橋 直 樹	昭和25年 8 月 5 日生	昭和49年 4 月 株式会社富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 平成15年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員大阪営業第二部長 平成16年 4 月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年 4 月 当社入社 顧問 平成17年 6 月 当社常務取締役 平成19年 3 月 当社戦略本部長 平成20年 3 月 当社ネットビジネス部・イノベーション部管掌 平成21年 3 月 当社戦略投資部・ネット事業部・ファイナンス事業部管掌 平成22年 3 月 当社専務取締役 当社企画部・経営管理部・戦略投資部・総合リスク管理室・ファイナンス事業部管掌 平成23年 3 月 当社代表取締役専務(現任) 当社経営企画部・戦略投資部・ネット事業部管掌(現任)	(注) 2	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	-	金子美壽	昭和31年11月27日生	平成2年1月 当社入社 平成19年3月 当社東日本事業部長 平成19年9月 当社カード本部部長 平成20年3月 当社営業企画部長 平成20年6月 当社取締役 当社営業企画部・営業計画部担当 平成21年3月 当社営業企画部・セゾンカード部・ミレニウムカード部・UCカード部・LABIカード部・ゴールド・AMEX部・高島屋カード部担当 平成22年3月 当社常務取締役(現任) 当社セゾンカード部・そごう・西武カード部・UC・LABIカード部・ゴールド・AMEX部・高島屋カード部担当(兼)カード事業部長 平成23年3月 当社海外事業推進部・営業推進事業部管掌(現任)	(注)2	83
常務取締役	クレジット事業部長	山路孝眞	昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 当社西日本事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年3月 当社セゾン事業部長 平成20年3月 当社販売促進部・保険部・カードファイナンス部・ローンセンター担当 平成21年3月 当社販売促進部・金融商品部・カードファイナンス部・ローンセンター担当 平成22年3月 当社クレジット事業部長 平成23年3月 当社常務取締役(現任) 当社CS推進室・クレジット事業部管掌(兼)クレジット事業部長(現任)	(注)2	127
常務取締役	ファイナンス事業部長	山本寛	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行業務推進部参事役 平成14年10月 同行大阪営業第三部長 平成17年4月 同行営業第十二部長 平成18年3月 同行執行役員営業第十二部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社ファイナンス事業部長 平成23年3月 当社常務取締役(現任) 当社コンプライアンス部・ファイナンス事業部管掌(兼)ファイナンス事業部長(現任)	(注)2	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業企画部長(兼)ネット事業部長	覺 正 純 司	昭和36年 5月21日生	昭和59年 4月 平成17年11月 平成18年 9月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成23年 3月	株式会社三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社事業開発部長 当社ネットビジネス部長 当社ネット事業部長 当社取締役(現任) 当社営業企画部長(兼)ネット事業部長(現任)	(注) 2	28
取締役	カード事業部長	山 下 昌 宏	昭和33年 3月 5日生	昭和56年 4月 平成15年10月 平成17年 3月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年 3月	当社入社 当社カード部長 当社営業企画部長 当社ソリューション三部長 当社取締役(現任) 当社カード事業部長(現任)	(注) 2	44
取締役	-	平 瀬 和 宏	昭和40年 2月14日生	昭和62年 4月 平成15年 9月 平成18年 3月 平成21年 3月 平成22年 6月 平成23年 3月	当社入社 当社リース事業部 名古屋事業所長 当社リース事業部長 当社リース&レンタル部長 当社取締役(現任) 当社T&E・サービス営業部・リース&レンタル営業部担当(現任)	(注) 2	12
取締役	営業推進事業部長	清 水 定	昭和40年 6月18日生	平成 2年 4月 平成17年 3月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成22年 6月	当社入社 当社東京支店長 当社営業企画部長 当社営業推進部長 当社営業推進事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	20
取締役	-	松 田 昭 博	昭和35年11月 5日生	昭和58年 4月 平成14年10月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 3月	株式会社富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 株式会社みずほコーポレート銀行入行 同行富山営業部 部長 当社入社 顧問 当社取締役(現任) 当社カードファイナンス部担当(現任)	(注) 2	10
取締役	財務経理部長	青 山 照 久	昭和38年 5月 1日生	昭和62年 4月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成23年 3月 平成23年 6月	当社入社 当社財務経理部長 当社経営管理部長 当社財務経理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	36
取締役	システム企画部長	山 本 善 久	昭和40年 3月10日生	昭和63年 4月 平成18年 3月 平成19年 3月 平成20年 3月 平成23年 6月	当社入社 当社システム企画部長 当社システム本部 副本部長 当社システム企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	-	岡 本 龍 成	昭和42年 4月26日生	平成 2年 4月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成20年 3月 平成23年 6月	当社入社 当社アフィニティカード部長 当社ソリューション推進部長 当社ソリューション一部長 当社取締役(現任) 当社リテール営業一部・リテール営業二部・金融・法人営業部担当(現任)	(注) 2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役	-	櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 平成3年3月 平成4年8月 平成6年10月 平成10年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年7月	警察庁 入庁 群馬県警察本部長 警察庁人事課長 警視庁公安部長 近畿管区警察局長 日本電気株式会社執行役員常務 同社顧問 当社常勤監査役(現任) 株式会社雪国まいたけ顧問(現任)	(注)3	-	
常勤監査役	-	村上 喜堂	昭和23年2月12日生	昭和47年4月 昭和52年7月 平成5年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成22年6月 平成23年6月	大蔵省(現財務省)入省 米子税務署長 東京国税局総務部長 国税庁調査査察部長 同庁課税部長 同庁次長 東日本高速道路株式会社専務取締役 同社取締役(兼)専務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役	-	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成9年4月 平成11年8月 平成15年6月 平成18年11月 平成20年3月	弁護士(第一東京弁護士会)登録(現任) 奥平・土岐法律事務所パートナー 明哲総合法律事務所(現成和明哲法律事務所)代表 法制審議会商法部会(現 会社法部会)幹事 当社監査役(現任) 新司法試験審査委員(商法担当) 成和明哲法律事務所パートナー(現任)	(注)3	10	
監査役	-	山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成8年6月 平成12年9月 平成14年7月 平成15年6月 平成23年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行取締役本店審議役 同行頭取 株式会社みずほホールディングス取締役会長 財団法人松翁会理事長 当社取締役 当社監査役(現任)	(注)3	25	
計								1,356

(注)1 監査役 櫻井 勝、村上 喜堂、土岐 敦司の3名はいずれも、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るという経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた様々な取り組みを実施いたしております。

コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

現在当社では、監査役制度を採用しております。また、株主・投資家等からの信頼を確保していくために、社外監査役の選任によるコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。監査役会は内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化しております。

取締役会は、取締役14名()で構成され、経営に関する重要事項についての業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の信頼を得るため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)()で構成されており、監査方針、その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定及び監査報告の作成などを行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、意思決定及び業務執行に対する社外の視点による経営監視機能については、社外監査役が法律・会計等の専門的見地からその機能を十分に果たしていると考えております。

平成23年6月21日現在であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のとおり基本方針を決定し、その整備を推進しております。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めることとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報(取締役会議事録、稟議書、決裁書等)は文書で記録し、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- (2) 各取締役及び各監査役が前項の情報の閲覧を要求した場合には、速やかに当該要求に対応できる体制を整える。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理については、「リスク管理規程」及び「損失の危険の管理に関する規程」を定めるとともに、リスク管理委員会及び経営企画部 総合リスク管理室を中心として、リスクを総合的に管理し、リスク顕在化の抑止及びリスク顕在化による当社への影響の極小化に努める。また、対処すべきリスクが顕在化又はそのおそれがあることが明確になった場合は、「危機管理規程」に基づき、迅速な対応及び会社機能の早期回復に努める。
- (2) 前項のために、「リスク管理規程」、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行う。取締役会は定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努める。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の業務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
 - (2) 取締役は、管掌又は担当する部門の業務執行が効率的に行われるよう、「組織・業務分掌規程」に基づき適切に管理、監督する。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・定款及び「コンプライアンス規程」等の社内規程を遵守した職務執行のため、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス部を中心として、定期的な社内教育を通じて社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
 - (2) 法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合の通報窓口は、『コンプライアンス相談窓口』とする。コンプライアンス委員会は、通報案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。
 - (3) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって臨むことを当社の行動基準に明記し、すべての社員がこの行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加盟や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には総務部を中心として毅然と対応する。
- 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項について、経営企画部 グループ戦略室が「関係会社規程」に基づきグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報を共有し、グループにおける業務執行の適正性を確保することに努める。また、当社監査室がグループ各社の監査部門と連携し、必要に応じて監査を実施し、各社の業務執行の適正性についてモニタリングを行う。
 - (2) 法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、『グループ内ホットライン』を設置し、当該違反の早期解決に役立て、当社グループの業務の適正性を確保することに努める。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (1) 監査役事務局は、監査役の職務を補助する。
 - (2) 前項の事務局の具体的な人員、職務内容については、監査役会との協議により決定する。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役事務局員の人事は、監査役会の同意を必要とする。
 - (2) 前項の事務局員は、内部監査業務以外の当社の業務執行に係る職務を兼務しない。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - (2) 取締役及び社員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、事件・事故、業務トラブル等の発生事実、及び社内監査の実施結果を職制を通じて遅滞なく監査役会に報告する。
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため重要な会議体に出席するとともに、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
 - (2) 監査役会は、必要に応じて代表取締役社長と意見交換を行うほか、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役会との情報共有を密にするために、経営企画部、経営企画部 総合リスク管理室、コンプライアンス部及び監査室との連携を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室（ ）がグループ各社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の監査を実施し、評価及び提言を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役等からの職務の執行状況の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査方針、監査結果について報告を受ける等、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

監査室との連携状況につきましては、監査役は、監査室が実施する内部監査の監査方針及び結果について、その都度報告を受けるとともに、必要に応じて、監査役事務局を兼務する監査室に指示し調査を行わせております。

また監査役は、内部統制システムの整備状況について、内部統制統括部門である経営企画部より随時報告を求め、監査の実効性を高めるよう努めております。

監査室は、内部監査方針及び監査結果の報告を行うなど、会計監査人と常時連携を図っております。

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況につきましては、内部監査結果を踏まえ、会計監査人と経営企画部 総合リスク管理室が、適宜意見交換や調査、報告を行うことにより連携を図っております。

平成23年6月21日現在において、監査室は18名で構成されております。

会計監査人の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	井口 芳夫	有限責任監査法人トーマツ
	井上 雅彦	
	石井 哲也	
	山本 大	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 8名 その他 7名

会社と会社の社外監査役の人的関係等

当社では、社外監査役3名の選任によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、うち2名を一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員とし、経営に対する監督機能を強化しております。

社外監査役は、内部監査部門である監査室や内部統制統括部門である経営企画部とは、業務執行状況についてそれぞれ報告を受けるなど連携を図っております。また、会計監査人とも連携強化を図り、監査の実効性を高めるよう努めております。

なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み状況

当社では、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、内部統制システムの整備やリスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底などにより、その実現に努めています。

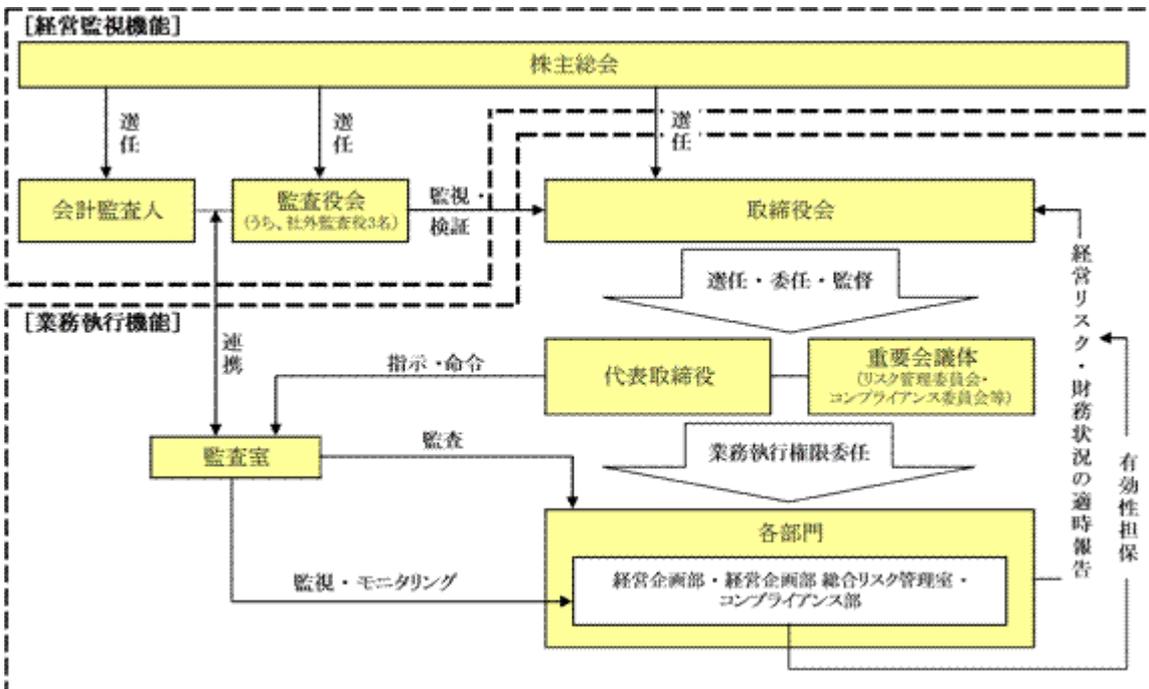
内部統制システムの構築にあたっては、内部統制統括部門である経営企画部を中心に、業務の適正性・効率性を確保するための体制構築を行うことを目的として、内部統制体制の整備に関する基本方針を取締役会において決定しています。なお、財務報告に係る内部統制への対応につきましては、経営企画部 総合リスク管理室を中心として当社及び連結対象会社における内部統制整備の推進と、監査室専任者による独立したモニタリングを行っております。

リスク管理については、「リスク管理委員会」及び経営企画部 総合リスク管理室を中心として、リスク発生の予防及び顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため、「リスク管理規程」「損失の危険に管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、リスク管理体制の維持に努めています。また、当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項については、経営企画部 グループ戦略室を中心としてグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報共有を行っております。

コンプライアンス体制については、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」及びコンプライアンス部を設置しております。各部門にはコンプライアンス責任者を任命しているほか、会社自身がどのように行動するかを「行動宣言」として、行動宣言を認識したうえで、役員や社員がどのように行動すべきかを「行動基準」として取りまとめ、それらを徹底するための冊子の配付、社内の相談窓口の周知、コンプライアンス研修の実施等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び内部統制システムの整備に関する基本方針を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



提出会社の役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	413	324	88	14
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	59	59	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当期末現在の取締役人員は13名、監査役人員は4名であります。

役員ごとの氏名、役員区分、連結報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載を省略しております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額については、平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額750百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)、監査役の報酬等の額を年額150百万円以内と決議いただいております。(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません)。各取締役の個人別の報酬額については、各取締役の当社業績への貢献度に関して当該取締役を除く全取締役が評価した結果を踏まえ、決定する仕組みを導入しております。

提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 35,952百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,849	15,476	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	6,836,390	5,387	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	2,492	営業協力関係の構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	37,122	1,707	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,249	営業基盤構築等関係強化のため
出光興産(株)	142,800	1,011	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,190,550	590	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	402	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	328	営業協力関係の構築等関係強化のため
住友信託銀行(株)	552,579	302	営業協力関係の構築等関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	14,537	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	7,760,500	6,402	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	2,157	営業協力関係の構築等関係強化のため
出光興産(株)	142,800	1,390	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,340	営業基盤構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	37,122	720	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,190,500	440	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	302	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	277	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)スルガ銀行	326,000	240	営業協力関係の構築等関係強化のため
住友信託銀行(株)	552,000	237	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800	221	関係強化のため
フィデアホールディングス(株)	750,000	178	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	181,000	177	営業協力関係の構築等関係強化のため
朝日工業(株)	1,347	173	営業協力関係の構築等関係強化のため
N K S Jホールディングス(株)	136,000	73	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	191,600	73	関係強化のため
(株)WOWOW	350	48	営業協力関係の構築等関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	578,000	43	関係強化のため
(株)ユビキタスエナジー	30,000	28	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)武蔵野銀行	9,500	25	関係強化のため
(株)りそなホールディングス	55,300	21	営業協力関係の構築等関係強化のため
大日本印刷(株)	20,000	20	営業基盤構築等関係強化のため
(株)千葉興業銀行	27,300	13	関係強化のため
(株)滋賀銀行	20,000	8	関係強化のため
共同印刷(株)	22,000	4	営業基盤構築等関係強化のため

(注) (株)ユビキタスエナジーは(株)グリムスに商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)					
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額		
						うち含み損益	減損処理額
非上場株式	755	600	1	55	-	(注)	-
上記以外の投資株式	204	1,052	4	-	150	150	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額 うち含み損益」は記載しておりません。

その他

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	116	0	109	0
連結子会社	139	-	122	-
計	255	0	231	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入における助言・指導業務の委託であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入における助言・指導業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第2項を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,232	64,111
割賦売掛金	1, 3 1,688,176	1, 3 1,490,518
リース投資資産	2, 3 214,232	2, 3 219,894
その他営業債権	571	590
営業投資有価証券	227	7,219
有価証券	297	5,982
販売用不動産	204,799	229,996
買取債権	15,409	12,737
その他のたな卸資産	1,397	1,113
繰延税金資産	24,375	23,558
短期貸付金	14,301	10,144
その他	25,679	25,799
貸倒引当金	121,458	118,625
流動資産合計	2,132,241	1,973,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,999	41,932
減価償却累計額	18,583	20,085
建物(純額)	22,415	21,846
土地	24,545	24,236
リース資産	3,970	7,072
減価償却累計額	459	1,650
リース資産(純額)	3,511	5,421
建設仮勘定	85	643
その他	29,845	27,767
減価償却累計額	19,804	20,345
その他(純額)	10,040	7,421
有形固定資産合計	60,597	59,569
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	23,890	23,050
リース資産	247	177
その他	32,586	52,434
無形固定資産合計	57,694	76,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 70,800	4, 5 69,630
長期貸付金	15,333	15,166
差入保証金	6,670	6,224
繰延税金資産	31,255	32,453
その他	4 4,245	4 3,065
貸倒引当金	5,038	4,969
投資その他の資産合計	123,268	121,571
固定資産合計	241,560	257,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	328	431
繰延資産合計	328	431
資産合計	2,374,129	2,231,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,655	171,065
短期借入金	296,923	248,029
1年内返済予定の長期借入金	96,195	138,960
1年内償還予定の社債	25,225	45,225
コマーシャル・ペーパー	133,000	110,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	3, 7 13,220	3, 7 15,850
リース債務	915	1,598
未払法人税等	10,974	1,535
賞与引当金	2,234	2,017
役員賞与引当金	92	88
利息返還損失引当金	16,317	19,612
商品券回収損失引当金	186	191
割賦利益繰延	6,253	6,148
その他	38,382	37,342
流動負債合計	846,577	797,666
固定負債		
社債	211,112	210,887
長期借入金	737,436	691,635
債権流動化借入金	3, 7 135,910	3, 7 78,317
リース債務	2,889	3,928
退職給付引当金	3,252	2,179
役員退職慰労引当金	108	73
債務保証損失引当金	4,486	5,464
瑕疵保証引当金	59	19
ポイント引当金	61,238	65,880
利息返還損失引当金	19,278	15,569
資産除去債務	-	834
負ののれん	8 1,048	8 705
その他	9,327	10,169
固定負債合計	1,186,147	1,085,664
負債合計	2,032,724	1,883,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,860	84,838
利益剰余金	179,237	185,628
自己株式	6,105	6,114
株主資本合計	333,921	340,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	6,569
繰延ヘッジ損益	1,762	1,622
その他の包括利益累計額合計	5,049	4,947
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,434	2,686
純資産合計	341,405	347,915
負債純資産合計	2,374,129	2,231,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	243,281	229,536
リース事業収益	-	14,437
ファイナンス事業収益	31,507	15,261
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	61,176	44,468
不動産関連事業原価	¹ 47,103	¹ 32,351
不動産関連事業利益	14,073	12,117
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	83,521	79,673
エンタテインメント事業原価	68,883	65,746
エンタテインメント事業利益	14,637	13,927
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,060	-
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	2,060	-
金融収益	1,295	433
営業収益合計	306,855	285,712
営業費用		
販売費及び一般管理費	² 246,305	² 235,758
金融費用	24,377	22,577
営業費用合計	270,682	258,335
営業利益	36,173	27,377
営業外収益		
受取利息	99	47
受取配当金	985	2,189
負ののれん償却額	407	376
持分法による投資利益	598	2,009
償却債権取立益	1,380	1,583
その他	744	552
営業外収益合計	4,216	6,758
営業外費用		
支払利息	720	62
貸倒引当金繰入額	14	98
投資事業組合等分配損	-	87
その他	547	124
営業外費用合計	1,282	373
経常利益	39,106	33,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 189
投資有価証券売却益	58	-
営業投資有価証券償還益	45	-
持分変動利益	297	-
その他	7	-
特別利益合計	409	189
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 177	⁴ 479
減損損失	264	156
投資有価証券評価損	769	210
関係会社株式評価損	57	340
関係会社出資金評価損	9	-
投資有価証券売却損	0	56
関係会社株式売却損	18	-
投資有価証券償還損	73	82
関係会社事業整理損失	393	-
貸倒引当金繰入額	1,499	-
持分変動損失	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,177
災害による損失	-	⁵ 9,986
その他	337	5
特別損失合計	3,602	12,494
税金等調整前当期純利益	35,914	21,457
法人税、住民税及び事業税	12,392	7,988
法人税等調整額	4,636	364
法人税等合計	17,028	8,352
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,104
少数株主利益	205	274
当期純利益	18,680	12,829

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,193
繰延ヘッジ損益	-	108
持分法適用会社に対する持分相当額	-	985
その他の包括利益合計	-	² 99
包括利益	-	¹ 13,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,729
少数株主に係る包括利益	-	274

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
前期末残高	81,572	84,860
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	-
自己株式の処分	123	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	-	21
当期変動額合計	3,287	22
当期末残高	84,860	84,838
利益剰余金		
前期末残高	165,291	179,237
当期変動額		
連結範囲の変動	-	773
剰余金の配当	5,406	5,511
当期純利益	18,680	12,829
持分法の適用範囲の変動	671	-
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	-	152
当期変動額合計	13,945	6,391
当期末残高	179,237	185,628
自己株式		
前期末残高	6,098	6,105
当期変動額		
株式交換による増加	4	-
自己株式の取得	12	3
自己株式の処分	9	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	-	6
当期変動額合計	7	8
当期末残高	6,105	6,114
株主資本合計		
前期末残高	316,695	333,921
当期変動額		
連結範囲の変動	-	773
株式交換による増加	3,159	-
剰余金の配当	5,406	5,511
当期純利益	18,680	12,829
自己株式の取得	12	3
自己株式の処分	133	0
持分法の適用範囲の変動	671	-
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	-	152
連結子会社からの自己株式取得による変動額	-	28
当期変動額合計	17,225	6,360
当期末残高	333,921	340,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,842	6,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,969	242
当期変動額合計	3,969	242
当期末残高	6,812	6,569
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,236	1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526	140
当期変動額合計	526	140
当期末残高	1,762	1,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,606	5,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,443	102
当期変動額合計	3,443	102
当期末残高	5,049	4,947
新株予約権		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
前期末残高	2,293	2,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	252
当期変動額合計	141	252
当期末残高	2,434	2,686
純資産合計		
前期末残高	320,595	341,405
当期変動額		
連結範囲の変動	-	773
株式交換による増加	3,159	-
剰余金の配当	5,406	5,511
当期純利益	18,680	12,829
自己株式の取得	12	3
自己株式の処分	133	0
持分法の適用範囲の変動	671	-
実務対応報告第24号の適用に伴う影響額	-	152
連結子会社からの自己株式取得による変動額	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,584	150
当期変動額合計	20,809	6,510
当期末残高	341,405	347,915

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,914	21,457
減価償却費	17,139	15,817
負ののれん償却額	407	376
繰延資産償却額	93	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,177
災害損失	-	9,986
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,608	11,059
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	1,073
ポイント引当金の増減額（は減少）	7,700	4,642
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	9,089	414
その他の引当金の増減額（は減少）	110	734
受取利息及び受取配当金	1,450	2,601
支払利息	23,115	21,484
持分法による投資損益（は益）	598	2,009
為替差損益（は益）	3	38
投資有価証券売却・償還損益（は益）	33	138
投資有価証券評価損益（は益）	827	550
持分変動損益（は益）	297	-
減損損失	264	156
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	874	897
営業債権の増減額（は増加）	40,274	198,047
リース投資資産の増減額（は増加）	18,477	5,662
営業投資有価証券の増減額（は増加）	985	6,859
たな卸資産の増減額（は増加）	7,258	22,212
その他の資産の増減額（は増加）	28,739	1,065
営業債務の増減額（は減少）	1,280	35,691
その他の負債の増減額（は減少）	2,848	534
その他	242	356
小計	121,566	187,782
利息及び配当金の受取額	1,874	2,951
利息の支払額	23,434	21,804
法人税等の還付額	6,202	-
法人税等の支払額	7,074	16,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,134	152,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	336	1,063
投資有価証券の売却等による収入	³ 11,744	³ 1,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	⁴ 545	68
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,865	37,272
有形及び無形固定資産の売却による収入	112	2,700
貸付けによる支出	1,837	1,318
貸付金の回収による収入	34	167
その他	1,560	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,042	35,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	101,269	48,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	27,000	23,000
長期借入れによる収入	158,529	106,000
長期借入金の返済による支出	129,472	109,036
社債の発行による収入	-	44,769
社債の償還による支出	45,225	25,225
債権流動化借入金による調達収入	79,500	-
債権流動化借入金による返済支出	9,387	54,962
リース債務の返済による支出	569	1,529
少数株主からの払込みによる収入	0	-
自己株式の売却による収入	133	0
自己株式の取得による支出	12	3
配当金の支払額	5,406	5,511
少数株主への配当金の支払額	63	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,243	117,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,849	661
現金及び現金同等物の期首残高	68,281	73,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	57
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 73,130	¹ 72,526

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) JPNホールディングス(株) (株)コスモサポート (有)バリュートランスを営業者とする匿名組合 (当連結会計年度において、株式移転により設立されたJPNホールディングス(株)、株式等を取得した(株)コスモサポート及び(有)バリュートランスを営業者とする匿名組合を当連結会計年度より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) 合同会社ARS (株)はやぶさトラスト (有)PAM・J (株)キンダーナーサリーコーポレーション (当連結会計年度において、重要性が増加した合同会社ARS及び(有)PAM・Jを連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、新規設立した(株)はやぶさトラスト、株式を取得した(株)キンダーナーサリーコーポレーションを連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株) (除外) セゾン自動車火災保険(株) (セゾン自動車火災保険(株)については、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社から除外しております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="459 271 884 882"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(有)エー・ダブリュ・スリー</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>特定目的会社MAPJ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>JPNホールディングス(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)コスモサポート</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)エー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)コンチェルト</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAPJ	12月31日	(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	JPNホールディングス(株)	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)コスモサポート	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)エー・アイ・シー	2月28日	(株)コンチェルト	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="943 271 1367 1061"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(有)エー・ダブリュ・スリー</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>特定目的会社MAPJ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>合同会社ARS</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)はやぶさトラスト</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(有)PAM・J</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>JPNホールディングス(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ヒューマンプラス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)キンダーナーサリーコーポレーション</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)エー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)コンチェルト</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)コスモサポートは(株)ヒューマンプラスに商号変更しております。</p>	会社名	決算日	(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAPJ	12月31日	(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日	合同会社ARS	12月31日	(株)はやぶさトラスト	12月31日	(有)PAM・J	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	JPNホールディングス(株)	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)ヒューマンプラス	1月31日	(株)キンダーナーサリーコーポレーション	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)エー・アイ・シー	2月28日	(株)コンチェルト	2月28日
会社名	決算日																																																																	
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日																																																																	
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																																																	
特定目的会社MAPJ	12月31日																																																																	
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日																																																																	
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																																																	
(株)ハウスプランニング	1月31日																																																																	
JPNホールディングス(株)	1月31日																																																																	
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																																																	
(株)コスモサポート	1月31日																																																																	
(株)アトリウム	2月28日																																																																	
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																																	
(株)エー・アイ・シー	2月28日																																																																	
(株)コンチェルト	2月28日																																																																	
会社名	決算日																																																																	
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日																																																																	
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																																																	
特定目的会社MAPJ	12月31日																																																																	
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日																																																																	
合同会社ARS	12月31日																																																																	
(株)はやぶさトラスト	12月31日																																																																	
(有)PAM・J	12月31日																																																																	
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																																																	
(株)ハウスプランニング	1月31日																																																																	
JPNホールディングス(株)	1月31日																																																																	
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日																																																																	
(株)ヒューマンプラス	1月31日																																																																	
(株)キンダーナーサリーコーポレーション	1月31日																																																																	
(株)アトリウム	2月28日																																																																	
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																																	
(株)エー・アイ・シー	2月28日																																																																	
(株)コンチェルト	2月28日																																																																	
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のある ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。) 時価のない ... 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のある ... 同左 時価のない ... 同左</p>																																																																

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>デリバティブ ... 時価法 たな卸資産 買取債権 ... 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>販売用不動 ... 個別法による原価法 産 (貸借対照表価額は 収益性の低下による 簿価切下げの方法に より算定)</p> <p>その他 ... 主として個別法によ る原価法(貸借対照 表価額は収益性の低 下による簿価切下げ の方法により算定) 但し、貯蔵品につい ては最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資 主として定額法によ 産(リース っております。 資産を除 なお、耐用年数及び く) 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。</p> <p>無形固定資 定額法によっており 産(リース ます。 資産を除 なお、耐用年数につ く) いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によっており ます。但し、ソフト ウェアについては利 用可能期間(5年又 は10年)に基づく定 額法によっておりま す。</p>	<p>デリバティブ ... 同左 たな卸資産 買取債権 ... 同左</p> <p>販売用不動 ... 同左 産</p> <p>その他 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資 同左 産(リース 資産を除 く)</p> <p>無形固定資 同左 産(リース 資産を除 く)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 …… リース期間を耐用年 所有権移転 数とし、残存価額を 外ファイナ 零として算定する定 ンス・リー 額法によっておりま ス取引に係 す。 るリース資 なお、リース取引会 産 計基準の改正適用初 年度開始前の所有権 移転外ファイナン ス・リース取引につ いては、引き続き通 常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計 処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 …… 社債の償還までの期 間にわたり定額法に より償却しておりま す。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びリース投 資資産の貸倒損失に備えるため、一 般債権及び要注意先債権に相当する 債権については、一定の種類毎に分 類し、過去の一定期間における各々 の貸倒実績から算出した貸倒実績率 に基づき引き当てており、破産更生 債権等については、回収不能見込相 当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、支給見込額のうち当 連結会計年度における負担額を計上 しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会 計年度における支給見込額を計上し ております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去 の返還実績等を勘案した必要額を計 上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分 について、一定期間経過後に収益計 上したものであるものに対する将来の引換請求 に備えるため、過去の回収実績を勘 案した必要額を計上しております。</p>	<p>リース資産 …… 同左 所有権移転 外ファイナ ンス・リー ス取引に係 るリース資 産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 …… 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な収益の計上基準</p> <p>収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>クレジットサービス事業 包括信用購入あっせん 顧客手数料 ... 残債方式又は 7・8分法 加盟店手数料 ... 期日到来基準 個別信用購入あっせん 顧客手数料 ... 残債方式又は 7・8分法 加盟店手数料 ... 期日到来基準 カードキャッ シング ... 残債方式 業務代行 ... 取扱高発生基準</p> <p>ファイナンス事業 信用保証 ... 残債方式 各種ローン ... 残債方式 リース ... 売上高を計上せ ずに利息相当額 を各期へ配分す る方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引につ いては繰延ヘッジ処理によっており ます。 なお、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理によっ ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジ するために、デリバティブ取引を行 っております。 なお、デリバティブ取引の相手先 は、格付けの高い金融機関に限定し ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動の累計又 は相場変動を四半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しております。但 し、特例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評価を省 略しております。</p>	<p>(5) 重要な収益の計上基準</p> <p>収益の計上は次の方法によっておりま す。</p> <p>クレジットサービス事業 包括信用購入あっせん 顧客手数料 ... 残債方式又は 7・8分法 加盟店手数料 ... 期日到来基準 カードキャッ シング ... 残債方式 証書ローン ... 残債方式 業務代行 ... 取扱高発生基準 クレジットサービス関連 (個別信用購入あっせん) 顧客手数料 ... 残債方式又は 7・8分法 加盟店手数料 ... 期日到来基準</p> <p>リース事業 リース ... 売上高を計上せ ずに利息相当額 を各期へ配分す る方法</p> <p>ファイナンス事業 信用保証 ... 残債方式 ファイナンス ... 残債方式又は 関連(各種ロ ーン等) ... 7・8分法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が152百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は100百万円、税金等調整前当期純利益は1,277百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
	<p>連結損益計算書関係</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、当連結会計年度より「クレジットサービス事業収益」、「リース事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「エンタテインメント事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものであります。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保保証書ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、当連結会計年度より、「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットサービス事業収益</td> <td style="text-align: right;">248,322</td> </tr> <tr> <td>リース事業収益</td> <td style="text-align: right;">12,571</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス事業収益</td> <td style="text-align: right;">15,955</td> </tr> <tr> <td>不動産関連事業利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td style="text-align: right;">61,176</td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">47,103</td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業利益</td> <td style="text-align: right;">14,073</td> </tr> <tr> <td>エンタテインメント事業利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業収益</td> <td style="text-align: right;">83,521</td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業原価</td> <td style="text-align: right;">68,883</td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業利益</td> <td style="text-align: right;">14,637</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td style="text-align: right;">306,855</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	クレジットサービス事業収益	248,322	リース事業収益	12,571	ファイナンス事業収益	15,955	不動産関連事業利益		不動産関連事業収益	61,176	不動産関連事業原価	47,103	不動産関連事業利益	14,073	エンタテインメント事業利益		エンタテインメント事業収益	83,521	エンタテインメント事業原価	68,883	エンタテインメント事業利益	14,637	金融収益	1,295	営業収益合計	306,855
区分	金額(百万円)																												
クレジットサービス事業収益	248,322																												
リース事業収益	12,571																												
ファイナンス事業収益	15,955																												
不動産関連事業利益																													
不動産関連事業収益	61,176																												
不動産関連事業原価	47,103																												
不動産関連事業利益	14,073																												
エンタテインメント事業利益																													
エンタテインメント事業収益	83,521																												
エンタテインメント事業原価	68,883																												
エンタテインメント事業利益	14,637																												
金融収益	1,295																												
営業収益合計	306,855																												

【追加情報】

<p>前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																					
<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1 回払い債権等 118,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1 回払い債権等 13,118百万円 また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権31百万円が含まれております。</p>		<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1 回払い債権等 112,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1 回払い債権等 12,743百万円 また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権1百万円が含まれております。</p>																																					
<p>2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は6,000百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は12,029百万円であります。</p>		<p>2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は1,400百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は6,881百万円であります。</p>																																					
<p>3 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>87,500</td> <td rowspan="2">債権流動化借入金(注)</td> <td rowspan="2">149,131</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>61,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,131</td> <td>計</td> <td>149,131</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	87,500	債権流動化借入金(注)	149,131	リース投資資産	61,631	計	149,131	計	149,131	<p>3 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>47,500</td> <td rowspan="2">債権流動化借入金(注)</td> <td rowspan="2">94,168</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>46,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,168</td> <td>計</td> <td>94,168</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	47,500	債権流動化借入金(注)	94,168	リース投資資産	46,668	計	94,168	計	94,168
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																					
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																				
割賦売掛金	87,500	債権流動化借入金(注)	149,131																																				
リース投資資産	61,631																																						
計	149,131	計	149,131																																				
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																					
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																				
割賦売掛金	47,500	債権流動化借入金(注)	94,168																																				
リース投資資産	46,668																																						
計	94,168	計	94,168																																				
<p>(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。</p>		<p>(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。</p>																																					
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 26,818百万円 その他(出資金) 16百万円</p>		<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 29,389百万円 その他(出資金) 16百万円</p>																																					
<p>5 投資有価証券のうち486百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>		<p>5 投資有価証券のうち380百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>																																					
<p>6 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p>		<p>6 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p>																																					
<p>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 166,544百万円</p>		<p>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 151,417百万円</p>																																					
<p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 152百万円</p>		<p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 140百万円</p>																																					
<p>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 1,646百万円</p>		<p>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 768百万円</p>																																					
<p>計 168,343百万円</p>		<p>計 152,327百万円</p>																																					

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
7 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。	7 同左												
8 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。	8 のれん及び負ののれん 同左												
9 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,623,538百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">584,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,038,978百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	6,623,538百万円	貸出実行残高	584,560百万円	差引額	6,038,978百万円	9 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,710,495百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">443,427百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267,067百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,710,495百万円	貸出実行残高	443,427百万円	差引額	5,267,067百万円
貸出コミットメントの総額	6,623,538百万円												
貸出実行残高	584,560百万円												
差引額	6,038,978百万円												
貸出コミットメントの総額	5,710,495百万円												
貸出実行残高	443,427百万円												
差引額	5,267,067百万円												
(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	125,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	125,000百万円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	125,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	125,000百万円
貸出コミットメントの総額	125,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	125,000百万円												
貸出コミットメントの総額	125,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	125,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産関連事業原価		2,542百万円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産関連事業原価		1,832百万円
2	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 ポイント引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 貸倒損失 利息返還損失引当金繰入額 債務保証損失引当金繰入額 役員報酬 役員賞与引当金繰入額 従業員給料及び賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 支払手数料 減価償却費		16,251百万円 13,877百万円 53,784百万円 0百万円 9,109百万円 4,486百万円 1,025百万円 92百万円 35,957百万円 2,234百万円 1,186百万円 49,416百万円 16,927百万円	2	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 ポイント引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 貸倒損失 利息返還損失引当金繰入額 債務保証損失引当金繰入額 役員報酬 役員賞与引当金繰入額 従業員給料及び賞与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 支払手数料 減価償却費		14,557百万円 13,729百万円 44,115百万円 5百万円 18,445百万円 3,651百万円 968百万円 88百万円 33,916百万円 2,017百万円 978百万円 47,564百万円 15,328百万円
3				3	固定資産売却益の内訳 土地 建物 その他(車両運搬具)		134百万円 53百万円 0百万円
					計		189百万円
4	固定資産処分損の内訳 建物 ソフトウェア その他(器具備品等) その他(器具備品等)	除却損 除却損 除却損 売却損	71百万円 6百万円 99百万円 0百万円	4	固定資産処分損の内訳 建物 ソフトウェア その他(器具備品等) その他(器具備品等)	除却損 除却損 除却損 売却損	138百万円 40百万円 296百万円 4百万円
			計		計		479百万円
5				5	災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 債務保証損失引当金繰入額 原状回復費用 その他		8,156百万円 1,417百万円 400百万円 12百万円
					計		9,986百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 少数株主に係る包括利益		22,238百万円 205百万円
	計		22,444百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 持分法適用会社に対する持分相当額		2,114百万円 546百万円 1,990百万円
	計		3,558百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	181,884	3,560	-	185,444
自己株式				
普通株式(注)2	1,743	177	118	1,802

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・株式交換に伴う新株発行による増加 3,560千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・株式交換に伴う端株の買取りによる増加 0千株

・連結子会社が株式交換に伴い自己株式(親会社株式)を取得したことによる増加 167千株

・単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・連結子会社が株式交換に伴い取得した自己株式(親会社株式)を売却したことによる減少 117千株

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	-	-	0
合計		-	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,406百万円	30円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	-	-	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,802	8	0	1,809

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・連結子会社からの取得による増加 5千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) 株キュービタス	-	-	0
合計		-	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">64,232百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,999百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	64,232百万円	短期貸付金	8,999百万円	分別管理預金	100百万円	現金及び現金同等物	73,130百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">64,111百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>分別管理預金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,526百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	64,111百万円	短期貸付金	3,999百万円	有価証券	5,000百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	500百万円	分別管理預金	84百万円	現金及び現金同等物	72,526百万円
現金及び預金	64,232百万円																				
短期貸付金	8,999百万円																				
分別管理預金	100百万円																				
現金及び現金同等物	73,130百万円																				
現金及び預金	64,111百万円																				
短期貸付金	3,999百万円																				
有価証券	5,000百万円																				
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	500百万円																				
分別管理預金	84百万円																				
現金及び現金同等物	72,526百万円																				
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換に伴う資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> </table>	株式交換に伴う資本剰余金増加額	3,164百万円	<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース取引に係る</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース取引に係る	3,243百万円																
株式交換に伴う資本剰余金増加額	3,164百万円																				
ファイナンス・リース取引に係る	3,243百万円																				
<p>3 投資有価証券の売却等による収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">11,711百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,744百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	11,711百万円	投資有価証券の償還等による収入	11百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	21百万円	合計	11,744百万円	<p>3 投資有価証券の売却等による収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の償還等による収入</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券の売却による収入	103百万円	投資有価証券の償還等による収入	1,042百万円	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	30百万円	合計	1,176百万円				
投資有価証券の売却による収入	11,711百万円																				
投資有価証券の償還等による収入	11百万円																				
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	21百万円																				
合計	11,744百万円																				
投資有価証券の売却による収入	103百万円																				
投資有価証券の償還等による収入	1,042百万円																				
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	30百万円																				
合計	1,176百万円																				
<p>4 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに連結子会社となった会社の、連結開始時における資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と、取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p>(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,679百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,273百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に伴う収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,679百万円	固定資産	135百万円	流動負債	898百万円	固定負債	14,273百万円	負ののれん	69百万円	取得時提出会社持分	800百万円	当該会社株式の取得価額合計	1,774百万円	当該会社の現金及び現金同等物	2,318百万円	取得に伴う収入(純額)	544百万円	<p>4</p>		
流動資産	17,679百万円																				
固定資産	135百万円																				
流動負債	898百万円																				
固定負債	14,273百万円																				
負ののれん	69百万円																				
取得時提出会社持分	800百万円																				
当該会社株式の取得価額合計	1,774百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	2,318百万円																				
取得に伴う収入(純額)	544百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,264</td> <td style="text-align: center;">968</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">1,162</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 3百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料 397百万円 ・リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 ・減価償却費相当額 361百万円 ・支払利息相当額 18百万円 ・減損損失 1百万円 <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	285	193	91	その他(器具備品等)	1,264	968	295	合計	1,549	1,162	387	1年以内	238百万円	1年超	193百万円	計	431百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 1百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料 216百万円 ・リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 ・減価償却費相当額 188百万円 ・支払利息相当額 8百万円 ・減損損失 - 百万円 <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	156	110	45	その他(器具備品等)	487	376	110	合計	643	487	156	1年以内	112百万円	1年超	66百万円	計	179百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	285	193	91																																										
その他(器具備品等)	1,264	968	295																																										
合計	1,549	1,162	387																																										
1年以内	238百万円																																												
1年超	193百万円																																												
計	431百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	156	110	45																																										
その他(器具備品等)	487	376	110																																										
合計	643	487	156																																										
1年以内	112百万円																																												
1年超	66百万円																																												
計	179百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">249,354百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,122百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">214,232百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース投資資産</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">52,426</td><td style="text-align: right;">64,858</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">50,103</td><td style="text-align: right;">59,968</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">43,864</td><td style="text-align: right;">50,763</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">34,312</td><td style="text-align: right;">38,230</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">21,692</td><td style="text-align: right;">23,256</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">11,833</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,960百万円多く計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	249,354百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	35,122百万円	リース投資資産	214,232百万円		リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分	1年以内	52,426	64,858	1年超 2年以内	50,103	59,968	2年超 3年以内	43,864	50,763	3年超 4年以内	34,312	38,230	4年超 5年以内	21,692	23,256	5年超	11,833	12,276	1年以内	2,440百万円	1年超	2,025百万円	計	4,465百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">252,133百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,238百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">219,894百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース投資資産</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">56,080</td><td style="text-align: right;">68,574</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">52,434</td><td style="text-align: right;">61,652</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">45,419</td><td style="text-align: right;">51,338</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">34,668</td><td style="text-align: right;">37,717</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">21,094</td><td style="text-align: right;">22,286</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">10,197</td><td style="text-align: right;">10,563</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が2,686百万円多く計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	252,133百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	32,238百万円	リース投資資産	219,894百万円		リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分	1年以内	56,080	68,574	1年超 2年以内	52,434	61,652	2年超 3年以内	45,419	51,338	3年超 4年以内	34,668	37,717	4年超 5年以内	21,094	22,286	5年超	10,197	10,563	1年以内	1,590百万円	1年超	399百万円	計	1,990百万円	1年以内	86百万円	1年超	41百万円	計	127百万円
リース料債権部分	249,354百万円																																																																												
見積残存価額部分	- 百万円																																																																												
受取利息相当額	35,122百万円																																																																												
リース投資資産	214,232百万円																																																																												
	リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																																											
1年以内	52,426	64,858																																																																											
1年超 2年以内	50,103	59,968																																																																											
2年超 3年以内	43,864	50,763																																																																											
3年超 4年以内	34,312	38,230																																																																											
4年超 5年以内	21,692	23,256																																																																											
5年超	11,833	12,276																																																																											
1年以内	2,440百万円																																																																												
1年超	2,025百万円																																																																												
計	4,465百万円																																																																												
リース料債権部分	252,133百万円																																																																												
見積残存価額部分	- 百万円																																																																												
受取利息相当額	32,238百万円																																																																												
リース投資資産	219,894百万円																																																																												
	リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																																											
1年以内	56,080	68,574																																																																											
1年超 2年以内	52,434	61,652																																																																											
2年超 3年以内	45,419	51,338																																																																											
3年超 4年以内	34,668	37,717																																																																											
4年超 5年以内	21,094	22,286																																																																											
5年超	10,197	10,563																																																																											
1年以内	1,590百万円																																																																												
1年超	399百万円																																																																												
計	1,990百万円																																																																												
1年以内	86百万円																																																																												
1年超	41百万円																																																																												
計	127百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業や信用保証、各種ローン、リース事業などのファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境(景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費)等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、(営業)投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付など信用管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの信用管理は、定期的取締役会等を開催し、審議、報告を行っております。(営業)投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度(ギャップ)分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

() 価格変動リスクの管理

(営業) 投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,232	64,232	-

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,688,176		
貸倒引当金	108,164		
合計	1,580,011	1,655,095	75,084

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	214,232		
貸倒引当金	12,565		
合計	201,667	217,703	16,036

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	297	297	-
投資有価証券（その他）	33,376	33,376	-
投資有価証券（関係会社株式）	5,572	4,856	715

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	9,983
関係会社株式	21,246
その他	849

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	14,301		
貸倒引当金	324		
合計	13,976	13,976	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	15,333		
貸倒引当金	4,333		
合計	11,000	11,000	-

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	206,655	206,655	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	296,923	296,923	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	133,000	133,000	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	833,631	831,474	2,157

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	236,337	231,249	5,088

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は(4)長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	149,131	149,874	743

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 (1年内返済予定含む)	3,804	3,804	-

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	-	8,258	8,258

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は172,829百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,486百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	64,232	-	-	-	-	-
割賦売掛金	1,086,092	261,263	57,239	14,389	8,653	30,173
リース投資資産	49,426	50,280	43,084	33,905	21,543	11,795
短期貸付金	14,301	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期がある債券						
社債	-	0	-	-	-	124
その他	297	947	-	-	-	-
長期貸付金	17	17	17	17	17	164

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない124,639百万円は含めておりません。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債 (1年内償還予定含む)	25,225	45,225	10,225	20,225	50,225	85,212
長期借入金 (1年内返済予定含む)	96,195	137,386	194,151	123,539	151,620	130,740
リース債務 (1年内返済予定含む)	915	912	904	775	249	46
その他の有利子債務 (1年内返済予定含む)	146,220	17,370	58,570	54,270	5,700	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。また、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金及び社債に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付など信用管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの信用管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

市場リスクの管理

（ ）金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が44百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が44百万円増加するものと把握しております。当影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,111	64,111	-

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,490,518		
貸倒引当金	103,797		
合計	1,386,720	1,451,467	64,747

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	219,894		
貸倒引当金	13,527		
合計	206,367	219,893	13,525

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	864	864	-
有価証券	982	982	-
投資有価証券（その他）	30,103	30,103	-
投資有価証券（関係会社株式）	5,722	9,333	3,611

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	10,484
関係会社株式	23,667
非上場債券	2,800
その他	8,206

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	10,144		
貸倒引当金	483		
合計	9,661	9,661	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	15,166		
貸倒引当金	4,426		
合計	10,739	10,739	-

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	171,065	171,065	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	248,029	248,029	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	110,000	110,000	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	830,595	837,532	6,937

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利(リスクフリーレート)で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債 (1年内償還予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	256,112	259,712	3,600

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格(日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値)によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は(4)長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	94,168	94,799	631

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 (1年内返済予定含む)	5,527	5,527	-

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	-	6,507	6,507

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は157,791百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として5,464百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	64,111	-	-	-	-	-
割賦売掛金	964,863	231,982	55,767	14,597	8,068	29,142
リース投資資産	54,685	51,432	44,787	34,335	20,961	10,169
短期貸付金	10,144	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期がある債券						
社債	-	500	-	1,700	600	104
その他	-	-	-	-	-	864
その他	5,982	-	-	-	-	-
長期貸付金	17	17	17	17	17	146

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない204,548百万円は含めておりません。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債 (1年内償還予定含む)	45,225	10,225	30,225	60,225	65,212	45,000
長期借入金 (1年内返済予定含む)	138,960	196,850	120,070	152,210	129,360	93,145
リース債務 (1年内返済予定含む)	1,598	1,502	1,373	745	246	60
その他の有利子負債 (1年内返済予定含む)	125,850	39,947	32,670	5,700	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,460	18,147	9,313
債券			
社債	47	46	0
その他	1,249	1,161	87
小計	28,757	19,355	9,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,882	4,624	741
債券			
社債	77	100	22
その他	956	983	26
小計	4,916	5,707	790
合計	33,673	25,062	8,610

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損745百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は87百万円(収益)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	75	58	0
合計	75	58	0

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,310	18,525	7,785
債券			
社債	-	-	-
その他	993	958	34
小計	27,303	19,483	7,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,553	4,893	1,339
債券			
社債	104	146	42
その他	864	900	35
その他	123	154	30
小計	4,646	6,093	1,447
合計	31,950	25,577	6,372

（注）1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は34百万円（収益）であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	103	1	56
債券			
社債	1,568	-	43
合計	1,671	1	99

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,000	4,000	162	10
合計		4,000	4,000	162	10

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	3,000	3,000	17	662
合計		3,000	3,000	17	662

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	186,585	132,580	3,083
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	369,483	355,359	9,891
	受取固定・支払変動	社債	10,000	10,000	3
合計			566,068	497,939	12,972

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	25,500	13,500	403	241
	合計	25,500	13,500	403	241

（注） 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	3,000	3,000	48	30
	合計	3,000	3,000	48	30

（注） 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	136,716	122,026	2,711
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	365,881	312,041	9,120
	受取固定・支払変動	社債	10,000	10,000	36
	合計		512,597	444,067	11,796

（注） 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	10,628百万円	10,260百万円
年金資産	6,667百万円	7,035百万円
未積立退職給付債務(+)	3,961百万円	3,225百万円
未認識数理計算上の差異	3,288百万円	3,012百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,580百万円	1,966百万円
退職給付引当金(+ +) (注)	3,252百万円	2,179百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社が含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用(注)1	512百万円	490百万円
利息費用	216百万円	212百万円
期待運用収益	151百万円	268百万円
数理計算上の差異の費用処理額	907百万円	837百万円
過去勤務債務の費用処理額(注)2	622百万円	613百万円
その他(注)3	323百万円	319百万円
退職給付費用(+ + + + +)	1,186百万円	978百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

なお、前連結会計年度においては、連結子会社である(株)アトリウムにおいて希望退職者の募集の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。これに伴い、「特別損失」に72百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.5%	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりません。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,866,900株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年6月30日～平成22年6月29日

会社名(発行会社)	(株)アトリウム
決議年月日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社の外部の取引先個人 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,820,200株
付与日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年9月14日～平成21年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム
決議年月日	平成17年6月25日	平成16年9月13日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,526,800	94,800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	36,500	94,800
未行使残	1,490,300	-

単価情報

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム
決議年月日	平成17年6月25日	平成16年9月13日
権利行使価格（円）	3,740	259
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円） （注）	-	-

（注） 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 1,866,900株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年6月30日～平成22年6月29日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	1,490,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,490,300
未行使残	-

単価情報

会社名（発行会社）	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格（円）	3,740
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円） （注）	-

（注） 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 18,463百万円	たな卸資産 16,807百万円
減損損失累計額 2,130百万円	減損損失累計額 2,077百万円
固定資産減価償却累計額 1,761百万円	固定資産減価償却累計額 1,475百万円
営業投資有価証券 6,414百万円	資産除去債務 601百万円
投資有価証券 3,596百万円	投資有価証券 3,416百万円
貸倒引当金 29,757百万円	貸倒引当金 28,504百万円
利息返還損失引当金 14,487百万円	利息返還損失引当金 14,318百万円
未払費用 480百万円	未払費用 313百万円
未払事業税 922百万円	未払事業税 156百万円
退職給付引当金 1,392百万円	退職給付引当金 1,068百万円
ポイント引当金 24,923百万円	ポイント引当金 26,813百万円
債務保証損失引当金 1,825百万円	債務保証損失引当金 2,223百万円
その他の引当金 1,108百万円	その他の引当金 964百万円
長期前受収益 311百万円	長期前受収益 228百万円
繰越欠損金 9,420百万円	繰越欠損金 19,472百万円
その他有価証券評価差額金 6百万円	その他有価証券評価差額金 43百万円
繰延ヘッジ損失 1,178百万円	繰延ヘッジ損失 1,103百万円
その他 2,238百万円	その他 4,171百万円
繰延税金資産小計 120,420百万円	繰延税金資産小計 123,760百万円
評価性引当額 60,049百万円	評価性引当額 61,325百万円
繰延税金資産合計 60,371百万円	繰延税金資産合計 62,434百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 211百万円	固定資産圧縮積立金 211百万円
その他有価証券評価差額金 2,418百万円	その他有価証券評価差額金 2,681百万円
繰延ヘッジ利益 0百万円	退職負債調整勘定 162百万円
退職負債調整勘定 429百万円	負債調整勘定 407百万円
負債調整勘定 265百万円	その他 2,962百万円
その他 1,419百万円	繰延税金負債合計 6,425百万円
繰延税金負債合計 4,743百万円	繰延税金資産の純額 56,009百万円
繰延税金資産の純額 55,627百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 24,375百万円	流動資産 - 繰延税金資産 23,558百万円
固定資産 - 繰延税金資産 31,255百万円	固定資産 - 繰延税金資産 32,453百万円
流動負債 - 繰延税金負債 - 百万円	流動負債 - 繰延税金負債 - 百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債) 3百万円	固定負債 - その他(繰延税金負債) 2百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.34% 受取配当等の益金不算入 0.35% 住民税均等割等 0.53% 負ののれん償却額 0.47% 持分法による投資利益 0.68% 評価性引当額の増減 9.79% 持分変動利益 0.34% 法人税等税額控除 0.02% その他 2.09% <hr/> 47.41%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	244,188	31,882	14,073	14,637	2,074	306,855	-	306,855
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	931	500	948	11	-	2,391	(2,391)	-
計	245,119	32,382	15,021	14,648	2,074	309,247	(2,391)	306,855
営業費用	217,404	24,269	13,196	12,918	530	268,320	2,362	270,682
営業利益	27,715	8,112	1,825	1,729	1,544	40,927	(4,753)	36,173
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,503,254	341,352	379,180	18,358	1,606	2,243,752	130,377	2,374,129
減価償却費	12,837	438	517	2,996	15	16,804	335	17,139
減損損失	-	-	28	235	-	264	-	264
資本的支出	28,101	220	13,568	3,229	-	45,120	407	45,528

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業.....クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業.....信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業.....不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸事業
- (4) エンタテインメント事業.....アミューズメント事業等
- (5) その他の事業.....保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	4,605	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	142,189	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイ ンメント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	249,242	12,571	16,330	14,073	14,637	306,855	-	306,855
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	931	2	497	948	11	2,391	2,391	-
計	250,174	12,574	16,827	15,021	14,648	309,247	2,391	306,855
セグメント利益	25,626	2,128	5,011	1,825	1,729	36,321	147	36,173
セグメント資産	1,652,535	227,653	106,970	380,171	18,610	2,385,942	11,812	2,374,129
その他の項目								
減価償却費	13,076	214	335	520	2,996	17,143	3	17,139
金融費用	14,350	3,270	1,936	5,064	52	24,673	296	24,377
貸倒関連費用	57,519	5,004	5,702	787	-	67,439	59	67,379
持分法適用会社へ の投資額	22,290	-	-	-	-	22,290	-	22,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	28,477	84	168	13,568	3,229	45,528	-	45,528

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	クレジット サービス 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナ ンス事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	229,925	14,437	15,305	12,117	13,927	285,712	-	285,712
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	947	13	275	204	12	1,453	1,453	-
計	230,872	14,450	15,580	12,322	13,939	287,166	1,453	285,712
セグメント利益 又は損失()	15,972	5,037	6,796	2,181	1,737	27,361	15	27,377
セグメント資産	1,493,231	241,473	121,795	365,521	20,097	2,242,119	10,873	2,231,246
その他の項目								
減価償却費	11,574	225	255	787	2,977	15,821	3	15,817
金融費用	13,952	2,956	1,219	4,679	43	22,852	275	22,577
貸倒関連費用	56,576	3,568	4,107	1,976	-	66,229	12	66,217
持分法適用会社へ の投資額	24,785	-	-	-	-	24,785	-	24,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	31,260	299	133	2,797	3,575	38,067	-	38,067

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	クレジットサービス事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	-	-	28	235	264	-	264

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	クレジットサービス事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	-	-	87	68	156	-	156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)2	1,142,411	買掛金	72,017
									その他の 流動資産	6,753

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)2	1,102,061	買掛金	58,598
									その他の 流動資産	6,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,845.82円	1株当たり純資産額	1,879.98円
1株当たり当期純利益	102.48円	1株当たり当期純利益	69.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	18,680	12,829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,680	12,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,271	183,636
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	32	83
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(32)	(83)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の発行する新株予約権 平成17年 6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション 新株予約権の数 14,903個 普通株式 1,490千株 (平成22年 3月31日現在) 子会社又は関連会社の発行する 新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権 1種類) 新株予約権の数 3,214個 普通株式 642千株 (平成22年 3月31日現在)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	341,405	347,915
純資産の部から控除する金額 (百万円)	2,434	2,686
(うち少数株主持分(百万円))	(2,434)	(2,686)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	338,970	345,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	183,642	183,634

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、当社、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)及び㈱そごう・西武が、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割(以下、本分割)により、当社が㈱そごう・西武と行っている提携カードイシュー事業(以下、本カード事業)を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、本分割を実行いたしました。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、㈱セブンCSカードサービスの株式の51.0%を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)へ譲渡いたしました。

1. 会社分割の目的

本分割後、本カード事業は、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合(平成25年3月までを目途)によりセブン&アイグループ全体に事業規模を拡大することから、プロセッシング収益をはじめとした合併会社の利益拡大等、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

2. 分割期日

平成23年4月1日

3. 分割の形態

当社を分割会社とし、㈱セブンCSカードサービスを承継会社とする吸収分割です。

4. 分割に係る割当の内容

株式の交付

本分割に際して、承継会社は普通株式1株を新たに発行し、当社に割当交付いたしました。

これにより、当社の保有する承継会社の株式総数は1,000株となり、そのうち510株を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)との間で平成22年9月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に株式譲渡を行いました。

金銭の交付

承継会社は、「本分割により承継する資産の価額 - 本分割により承継する負債の価額 - 本分割後の承継会社の純資産の価額(220億円)」及びこれにかかる効力発生日の翌日(同日を含む。)から支払日(同日を含む。)までの期間の利息(年率0.8%)(実日数について日割計算をする。)を当社に交付しております。

5. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本カード事業に係る資産・負債・契約上の地位を当社から承継しております。なお、効力発生日以前の不正行為及び法令違反に起因する債務(キャッシング等にかかる過払金返還債務を含む。)については、承継対象に含まれません。

6. 承継会社が承継する資産・負債の状況

(平成23年3月31日現在)

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	158,287	流動負債	742
固定資産	48	固定負債	-
合計	158,336	合計	742

7. 承継会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社セブンCSカードサービス
代表者	代表取締役社長 山本敏晴
所在地	東京都千代田区二番町8番地8
設立年月日	平成22年9月17日
主な事業の内容	クレジットカードイシュー事業及びこれに付随する業務
決算期	2月末
従業員数	464名
資産合計	382百万円
負債合計	255百万円
資本金	100百万円
発行済株式総数	999株
大株主構成及び所有割合	(株)クレディセゾン 100%

8. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 当社が譲渡した承継会社の譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数	510株
譲渡価額	18,360百万円
譲渡後の所有株式数(持分比率)	490株(49%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第14回無担保 普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000	年 1.20	無担保社債	平成25年 6月14日
(株)クレディセゾン	第15回無担保 普通社債	平成15年 6月25日	10,000	-	年 0.75	無担保社債	平成22年 6月25日
(株)クレディセゾン	第17回無担保 普通社債	平成15年 11月14日	15,000	-	年 1.53	無担保社債	平成22年 11月12日
(株)クレディセゾン	第18回無担保 普通社債	平成16年 5月12日	10,000	10,000 (10,000)	年 1.38	無担保社債	平成23年 5月12日
(株)クレディセゾン	第19回無担保 普通社債	平成16年 8月31日	10,000	10,000	年 0.67625 (変動)	無担保社債	平成26年 8月29日
(株)クレディセゾン	第20回無担保 普通社債	平成16年 11月1日	20,000	20,000	年 1.81	無担保社債	平成26年 10月31日
(株)クレディセゾン	第21回無担保 普通社債	平成17年 6月30日	10,000	10,000	年 0.54750 (変動)	無担保社債	平成27年 6月30日
(株)クレディセゾン	第24回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.53813 (変動)	無担保社債	平成27年 11月30日
(株)クレディセゾン	第25回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000	10,000	年 0.49813 (変動)	無担保社債	平成26年 11月28日
(株)クレディセゾン	第26回無担保 普通社債	平成17年 12月22日	10,000	10,000	年 1.85	無担保社債	平成27年 12月22日
(株)クレディセゾン	第27回無担保 普通社債	平成18年 3月15日	10,000	10,000	年 0.53625 (変動)	無担保社債	平成28年 3月15日
(株)クレディセゾン	第28回無担保 普通社債	平成18年 4月25日	15,000	15,000	年 2.41	無担保社債	平成28年 4月25日
(株)クレディセゾン	第29回無担保 普通社債	平成18年 6月8日	10,000	10,000	年 2.25712	無担保社債	平成28年 6月8日
(株)クレディセゾン	第30回無担保 普通社債	平成18年 6月30日	10,000	10,000	年 0.46750 (変動)	無担保社債	平成25年 6月28日
(株)クレディセゾン	第31回無担保 普通社債	平成19年 2月5日	15,000	15,000 (15,000)	年 1.47	無担保社債	平成24年 2月3日
(株)クレディセゾン	第32回無担保 普通社債	平成19年 4月27日	10,000	10,000	年 1.53	無担保社債	平成24年 4月27日
(株)クレディセゾン	第33回無担保 普通社債	平成19年 4月27日	20,000	20,000	年 2.07	無担保社債	平成29年 4月27日
(株)クレディセゾン	第34回無担保 普通社債	平成19年 7月31日	20,000	20,000 (20,000)	年 1.69	無担保社債	平成23年 7月29日
(株)クレディセゾン	第35回無担保 普通社債	平成20年 3月31日	10,000	10,000	年 0.54750 (変動)	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)クレディセゾン	第36回無担保 普通社債	平成22年 4月22日	-	10,000	年 1.28	無担保社債	平成25年 4月22日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第37回無担保 普通社債	平成22年 6月8日	-	10,000	年 1.24	無担保社債	平成27年 6月8日
(株)クレディセゾン	第38回無担保 普通社債	平成22年 10月29日	-	15,000	年 0.90	無担保社債	平成27年 10月29日
(株)クレディセゾン	第39回無担保 普通社債	平成22年 12月21日	-	10,000	年 0.89	無担保社債	平成26年 12月19日
(株)コンチェルト (注)2	無担保普通社債	平成14年 9月9日	1,337	1,112 (225)	年 0.65 (変動)	無担保社債	平成23年 ~ 平成27年
合計			236,337	256,112 (45,225)			

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 発行しているものを集約しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,225	10,225	30,225	60,225	65,212

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	296,923	248,029	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96,195	138,960	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	915	1,598	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	737,436	691,635	1.52	平成24年4月から 平成33年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,889	3,928	-	平成24年4月から 平成29年5月まで
コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定)	133,000	110,000	0.14	-
1年以内に返済予定の 債権流動化借入金	13,220	15,850	1.33	-
債権流動化借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	135,910	78,317	1.40	平成24年4月から 平成26年12月まで
合計	1,416,490	1,288,320	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	196,850	120,070	152,210	129,360
リース債務	1,502	1,373	745	246
その他有利子負債	39,947	32,670	5,700	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	73,181	72,084	74,022	66,423
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (百万円)	11,108	4,625	13,342	7,619
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	6,749	3,217	9,003	6,140
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	36.75	17.52	49.03	33.44

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,914	45,139
割賦売掛金	1, 2, 5 1,436,208	1, 2, 5 1,291,089
リース投資資産	3, 5 214,251	3, 5 220,007
営業投資有価証券	227	7,219
有価証券	297	982
商品	113	113
貯蔵品	1,187	867
前払費用	799	696
繰延税金資産	21,265	20,364
関係会社短期貸付金	22,417	62,960
未収入金	14,184	13,043
その他	5,644	4,646
貸倒引当金	83,087	83,105
流動資産合計	1,677,424	1,584,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,123	10,125
減価償却累計額	2,838	3,195
建物(純額)	7,284	6,929
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	1	0
器具備品	12,753	12,097
減価償却累計額	8,026	8,566
器具備品(純額)	4,727	3,530
土地	6,904	6,904
リース資産	2,232	4,367
減価償却累計額	265	981
リース資産(純額)	1,966	3,386
建設仮勘定	85	135
有形固定資産合計	20,968	20,886
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	13,443	11,992
リース資産	247	177
その他	16,739	26,205
無形固定資産合計	30,443	38,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7 40,769	7 37,095
関係会社株式	7 45,397	7 44,879
出資金	39	19
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	13,077	13,077
関係会社長期貸付金	337,253	326,059
固定化営業債権	6 245	6 84
長期前払費用	5,956	5,959
差入保証金	2,537	1,989
繰延税金資産	27,628	29,078
その他	1,541	1,434
貸倒引当金	2,960	2,798
投資損失引当金	210	2,856
投資その他の資産合計	471,294	454,040
固定資産合計	522,706	513,316
繰延資産		
社債発行費	328	431
繰延資産合計	328	431
資産合計	2,200,459	2,097,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,409	2
買掛金	2 205,046	2 170,760
短期借入金	237,344	230,429
1年内返済予定の長期借入金	82,852	115,030
1年内償還予定の社債	25,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	110,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	5, 8 13,220	5, 8 15,850
リース債務	555	1,003
未払金	5,363	2,900
未払費用	15,960	14,638
未払法人税等	9,584	678
預り金	3,480	3,167
前受収益	774	894
賞与引当金	1,408	1,293
役員賞与引当金	92	88
利息返還損失引当金	14,423	17,362
商品券回収損失引当金	186	191
商品券	60	33
割賦利益繰延	4 6,253	4 6,148
その他	638	3,397
流動負債合計	756,657	738,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	683,879	653,583
債権流動化借入金	5, 8 135,910	5, 8 78,317
リース債務	1,743	2,616
退職給付引当金	2,825	2,187
債務保証損失引当金	4,486	5,462
ポイント引当金	61,238	65,880
利息返還損失引当金	17,891	15,066
受入保証金	1,180	1,129
負ののれん	1,109	716
その他	3,825	3,638
固定負債合計	1,124,089	1,038,598
負債合計	1,880,747	1,777,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,890	1,889
資本剰余金合計	84,387	84,387
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	132,455	141,455
繰越利益剰余金	25,987	19,066
利益剰余金合計	161,462	163,541
自己株式	5,590	5,829
株主資本合計	316,189	318,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,050	3,883
繰延ヘッジ損益	1,527	1,608
評価・換算差額等合計	3,523	2,275
純資産合計	319,712	320,303
負債純資産合計	2,200,459	2,097,773

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,186	112,381
個別信用購入あっせん収益	548	-
カードキャッシング収益	86,579	69,552
証書ローン収益	-	2,470
業務代行収益	16,457	15,481
クレジットサービス関連収益	-	7,766
その他の収益	5,074	-
クレジットサービス事業収益	220,845	207,652
リース事業収益	-	14,450
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	10,092	9,831
各種ローン収益	4,688	-
リース収益	12,574	-
ファイナンス関連収益	-	2,039
ファイナンス事業収益	27,355	11,870
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	505	503
不動産関連事業原価	¹ 474	¹ 473
不動産関連事業利益	30	29
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,060	-
その他の事業原価	-	-
その他の事業利益	2,060	-
金融収益		
受取利息	6,720	5,607
受取配当金	² 124	-
その他	787	45
金融収益合計	7,631	5,653
営業収益合計	257,924	239,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,815	13,246
ポイント引当金繰入額	13,877	13,729
貸倒引当金繰入額	48,348	38,593
利息返還損失引当金繰入額	8,602	17,470
債務保証損失引当金繰入額	4,486	3,656
役員報酬	365	380
従業員給料及び賞与	17,076	16,630
賞与引当金繰入額	1,408	1,293
退職給付費用	571	455
役員賞与引当金繰入額	92	88
福利厚生費	2,422	2,495
通信交通費	12,629	11,695
租税公課	4,038	3,499
賃借料	1,515	1,836
支払手数料	61,422	56,424
減価償却費	8,144	7,573
その他	5,224	5,125
販売費及び一般管理費合計	205,042	194,194
金融費用		
支払利息	20,310	18,896
社債発行費償却	93	126
その他	1,817	954
金融費用合計	22,221	19,977
営業費用合計	227,263	214,172
営業利益	30,661	25,484
営業外収益		
受取配当金	³ 1,411	³ 1,323
負ののれん償却額	392	392
償却債権取立益	1,183	1,316
その他	432	367
営業外収益合計	3,420	3,400
営業外費用		
投資事業組合等分配損	65	68
貯蔵品処分損	105	36
商品券回収損失引当金繰入額	39	23
その他	83	50
営業外費用合計	294	178
経常利益	33,787	28,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 69	⁴ 151
減損損失	12	80
投資有価証券評価損	701	210
関係会社株式評価損	52	847
関係会社出資金評価損	9	-
投資有価証券売却損	18	56
投資有価証券償還損	-	82
貸倒引当金繰入額	1,499	-
投資損失引当金繰入額	210	2,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	468
災害による損失	-	⁵ 9,084
その他	2	4
特別損失合計	2,575	13,633
税引前当期純利益	31,270	15,073
法人税、住民税及び事業税	10,580	7,171
法人税等調整額	4,552	306
法人税等合計	15,132	7,477
当期純利益	16,137	7,596

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,333	82,497
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	-
当期変動額合計	3,164	-
当期末残高	82,497	82,497
その他資本剰余金		
前期末残高	1,894	1,890
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1,890	1,889
資本剰余金合計		
前期末残高	81,227	84,387
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	-
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3,160	0
当期末残高	84,387	84,387
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,020	3,020
当期末残高	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	182,455	132,455
当期変動額		
別途積立金の積立	-	9,000
別途積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	50,000	9,000
当期末残高	132,455	141,455
繰越利益剰余金		
前期末残高	34,738	25,987
当期変動額		
別途積立金の積立	-	9,000
別途積立金の取崩	50,000	-
剰余金の配当	5,411	5,517
当期純利益	16,137	7,596
当期変動額合計	60,726	6,921
当期末残高	25,987	19,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	150,736	161,462
当期変動額		
剰余金の配当	5,411	5,517
当期純利益	16,137	7,596
当期変動額合計	10,726	2,078
当期末残高	161,462	163,541
自己株式		
前期末残高	5,584	5,590
当期変動額		
自己株式の取得	12	240
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	6	239
当期末残高	5,590	5,829
株主資本合計		
前期末残高	302,308	316,189
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	-
剰余金の配当	5,411	5,517
当期純利益	16,137	7,596
自己株式の取得	12	240
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	13,880	1,839
当期末残高	316,189	318,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,879	5,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,171	1,167
当期変動額合計	2,171	1,167
当期末残高	5,050	3,883
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	957	1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	80
当期変動額合計	570	80
当期末残高	1,527	1,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,921	3,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	1,247
当期変動額合計	1,601	1,247
当期末残高	3,523	2,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	304,230	319,712
当期変動額		
株式交換による増加	3,164	-
剰余金の配当	5,411	5,517
当期純利益	16,137	7,596
自己株式の取得	12	240
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	1,247
当期変動額合計	15,481	591
当期末残高	319,712	320,303

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び移動平均法による原価 関連会社株式 法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処 理したことにより損益に反映させた額を除き、全部 純資産直入法により処理しております。また、売却 原価については、移動平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの）については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品個別法による原価法 (貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価 切下げの方法により算 定)</p> <p>(2) 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法と同一の基準によつて おります。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年 又は10年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び同左 関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品同左</p> <p>(2) 貯蔵品同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(7) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>(9) ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(9) ポイント引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。 クレジットサービス事業</p> <p>(1) 包括信用購入あっせん 顧客手数料.....残債方式又は7・8分 法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(2) 個別信用購入あっせん 顧客手数料.....残債方式又は7・8分 法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(3) カードキャッシング.....残債方式</p> <p>(4) 業務代行.....取扱高発生基準</p> <p>ファイナンス事業</p> <p>(5) 信用保証.....残債方式</p> <p>(6) 各種ローン.....残債方式</p> <p>(7) リース.....売上高を計上せずに利 息相当額を各期へ配分 する方法</p> <p>その他の事業</p> <p>(8) 商品販売.....販売基準</p> <p>(追加情報) 従来、損益計算書において「クレジットサービス事業 収益」の内訳科目として表示してありました「総合あ っせん収益」及び「個品あっせん収益」については、 当事業年度において、特定商取引に関する法律及び割 賦販売法の一部を改正する法律(平成20年6月18日 法 律第74号)が施行されたことを踏まえ、内訳科目の名 称を、それぞれ「包括信用購入あっせん収益」、「個 別信用購入あっせん収益」と表示することといたしま した。なお、当該変更による内訳科目の性質につい ては変更ありません。</p>	<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。 クレジットサービス事業</p> <p>(1) 包括信用購入あっせん 顧客手数料.....残債方式又は7・8分 法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>(2) カードキャッシング.....残債方式</p> <p>(3) 証書ローン.....残債方式</p> <p>(4) 業務代行.....取扱高発生基準</p> <p>(5) クレジットサービス関連 (個別信用購入あっせん) 顧客手数料.....残債方式又は7・8分 法 加盟店手数料.....期日到来基準</p> <p>リース事業</p> <p>(6) リース.....売上高を計上せずに利 息相当額を各期へ配分 する方法</p> <p>ファイナンス事業</p> <p>(7) 信用保証.....残債方式</p> <p>(8) ファイナンス関連 (各種ローン等).....残債方式又は7・8分 法</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は30百万円、税引前当期純利益は499百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「仮払金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれる当該「仮払金」は2,744百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」については、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は230百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貯蔵品処分損」「商品券回収損失引当金繰入額」については、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貯蔵品処分損」「商品券回収損失引当金繰入額」はそれぞれ127百万円、35百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業収益の内訳科目は「クレジットサービス事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」、「その他の事業利益」及び「金融収益」により区分表示しておりましたが、当事業年度より「クレジットサービス事業収益」、「リース事業収益」、「ファイナンス事業収益」、「不動産関連事業利益」及び「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことを契機に、マネジメントアプローチによるセグメント事業区分の見直しを実施し、当社グループの経営実態をより適切に反映するため、従来の収益区分の見直しを行ったことによるものであります。この見直しに伴い、従来、「ファイナンス事業収益」に含めておりました無担保証券ローン収益、また、「その他の事業利益」に含めておりました保険代理店収益については、クレジットサービス事業に関連していることから、当事業年度より「クレジットサービス事業収益」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前事業年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットサービス事業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 包括信用購入あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">112,186</td> </tr> <tr> <td> カードキャッシング収益</td> <td style="text-align: right;">86,579</td> </tr> <tr> <td> 証書ローン収益</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td> 業務代行収益</td> <td style="text-align: right;">16,442</td> </tr> <tr> <td> クレジットサービス関連収益</td> <td style="text-align: right;">7,582</td> </tr> <tr> <td> クレジットサービス事業収益</td> <td style="text-align: right;">224,721</td> </tr> <tr> <td>リース事業収益</td> <td style="text-align: right;">12,574</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス事業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> </tr> <tr> <td> ファイナンス関連収益</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業収益</td> <td style="text-align: right;">12,966</td> </tr> <tr> <td>不動産関連事業利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業利益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>金融収益</td> <td style="text-align: right;">7,631</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td style="text-align: right;">257,924</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	クレジットサービス事業収益		包括信用購入あっせん収益	112,186	カードキャッシング収益	86,579	証書ローン収益	1,929	業務代行収益	16,442	クレジットサービス関連収益	7,582	クレジットサービス事業収益	224,721	リース事業収益	12,574	ファイナンス事業収益		信用保証収益	10,055	ファイナンス関連収益	2,910	ファイナンス事業収益	12,966	不動産関連事業利益		不動産関連事業収益	505	不動産関連事業原価	474	不動産関連事業利益	30	金融収益	7,631	営業収益合計	257,924
区分	金額(百万円)																																						
クレジットサービス事業収益																																							
包括信用購入あっせん収益	112,186																																						
カードキャッシング収益	86,579																																						
証書ローン収益	1,929																																						
業務代行収益	16,442																																						
クレジットサービス関連収益	7,582																																						
クレジットサービス事業収益	224,721																																						
リース事業収益	12,574																																						
ファイナンス事業収益																																							
信用保証収益	10,055																																						
ファイナンス関連収益	2,910																																						
ファイナンス事業収益	12,966																																						
不動産関連事業利益																																							
不動産関連事業収益	505																																						
不動産関連事業原価	474																																						
不動産関連事業利益	30																																						
金融収益	7,631																																						
営業収益合計	257,924																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん (注) 1</td> <td style="text-align: right;">792,661百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">7,218百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">534,047百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">34,450百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン(注) 2</td> <td style="text-align: right;">47,888百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">19,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(包括信用購入あっせん) 1 回払い債権等 118,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(包括信用購入あっせん) 1 回払い債権等 13,118百万円</p> <p>2 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権31百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当事業年度において、流動化しているリース投資資産残高は6,000百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は12,029百万円であります。</p>	部門別	金額	包括信用購入あっせん (注) 1	792,661百万円	個別信用購入あっせん	7,218百万円	カードキャッシング	534,047百万円	業務代行	34,450百万円	信用保証	836百万円	各種ローン(注) 2	47,888百万円	リース	19,104百万円	計	1,436,208百万円	流動資産		割賦売掛金	33,414百万円	流動負債		買掛金	73,166百万円	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">部門別</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレジットサービス事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">包括信用購入あっせん(注) 1</td> <td style="text-align: right;">776,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カードキャッシング</td> <td style="text-align: right;">396,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書ローン</td> <td style="text-align: right;">22,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務代行</td> <td style="text-align: right;">30,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クレジットサービス関連</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>リース事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース</td> <td style="text-align: right;">21,675百万円</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用保証</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファイナンス関連(注) 2</td> <td style="text-align: right;">39,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291,089百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(包括信用購入あっせん) 1 回払い債権等 112,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(包括信用購入あっせん) 1 回払い債権等 12,743百万円</p> <p>2 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権1百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,550百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当事業年度において、流動化しているリース投資資産残高は1,400百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は6,881百万円であります。</p>	部門別	金額	クレジットサービス事業		包括信用購入あっせん(注) 1	776,541百万円	カードキャッシング	396,567百万円	証書ローン	22,157百万円	業務代行	30,461百万円	クレジットサービス関連	3,138百万円	リース事業		リース	21,675百万円	ファイナンス事業		信用保証	791百万円	ファイナンス関連(注) 2	39,756百万円	計	1,291,089百万円	流動資産		割賦売掛金	29,694百万円	流動負債		買掛金	60,550百万円
部門別	金額																																																												
包括信用購入あっせん (注) 1	792,661百万円																																																												
個別信用購入あっせん	7,218百万円																																																												
カードキャッシング	534,047百万円																																																												
業務代行	34,450百万円																																																												
信用保証	836百万円																																																												
各種ローン(注) 2	47,888百万円																																																												
リース	19,104百万円																																																												
計	1,436,208百万円																																																												
流動資産																																																													
割賦売掛金	33,414百万円																																																												
流動負債																																																													
買掛金	73,166百万円																																																												
部門別	金額																																																												
クレジットサービス事業																																																													
包括信用購入あっせん(注) 1	776,541百万円																																																												
カードキャッシング	396,567百万円																																																												
証書ローン	22,157百万円																																																												
業務代行	30,461百万円																																																												
クレジットサービス関連	3,138百万円																																																												
リース事業																																																													
リース	21,675百万円																																																												
ファイナンス事業																																																													
信用保証	791百万円																																																												
ファイナンス関連(注) 2	39,756百万円																																																												
計	1,291,089百万円																																																												
流動資産																																																													
割賦売掛金	29,694百万円																																																												
流動負債																																																													
買掛金	60,550百万円																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)				
4 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					4 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入 あっせん	5,640	67,151	67,315	[4,905] 5,475	包括信用購入 あっせん	5,475	68,365	68,478	[4,831] 5,362
個別信用購入 あっせん	635	655	514	[47] 777	クレジットサ ービス関連	367	173	314	[38] 226
計	6,276	67,806	67,829	[4,953] 6,253	ファイナンス 関連	410	368	219	[-] 559
(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり 内書きであります。					(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり 内書きであります。				
5 担保資産					5 担保資産				
担保に供している資産		担保資産に対応する債務			担保に供している資産		担保資産に対応する債務		
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	
割賦売掛金	87,500	債権流動化借 入金(注)	149,131		割賦売掛金	47,500	債権流動化借 入金(注)	94,168	
リース投資資 産	61,631				リース投資資 産	46,668			
計	149,131	計	149,131		計	94,168	計	94,168	
(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権 流動化借入金を含んでおります。					(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権 流動化借入金を含んでおります。				
6 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第 10号の債権であります。					6 同左				
7 投資有価証券のうち486百万円及び関係会社株式の うち241百万円については、株券貸借契約を締結し ております。					7 投資有価証券のうち380百万円及び関係会社株式の うち16百万円については、株券貸借契約を締結し ております。				
8 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権 流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産 の流動化に伴い発生した債務であります。					8 同左				
9 偶発債務					9 偶発債務				
(1) 債務保証					(1) 債務保証				
(保証先)		(保証金額)			(保証先)		(保証金額)		
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客		166,544百万円			1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客		151,417百万円		
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客		152百万円			2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客		140百万円		
計		166,696百万円			計		151,558百万円		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、850百万円であります。</p> <p>10 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,976,092百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">837,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,138,487百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,976,092百万円	貸出実行残高	837,604百万円	差引額	6,138,487百万円	貸出コミットメントの総額	125,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	125,000百万円	<p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、804百万円であります。</p> <p>10 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,113,103百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">757,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,355,656百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,113,103百万円	貸出実行残高	757,447百万円	差引額	5,355,656百万円	貸出コミットメントの総額	125,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	125,000百万円
貸出コミットメントの総額	6,976,092百万円																								
貸出実行残高	837,604百万円																								
差引額	6,138,487百万円																								
貸出コミットメントの総額	125,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	125,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	6,113,103百万円																								
貸出実行残高	757,447百万円																								
差引額	5,355,656百万円																								
貸出コミットメントの総額	125,000百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	125,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。		1 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。	
不動産関連事業原価	474百万円	不動産関連事業原価	473百万円
貸貸資産減価償却費	1百万円	貸貸資産減価償却費	1百万円
貸貸資産保険料及び固定資産税等	472百万円	貸貸資産保険料及び固定資産税等	471百万円
2 営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金であります。		2	
3 関係会社に係る受取配当金537百万円が含まれております。		3 関係会社に係る受取配当金459百万円が含まれております。	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	23百万円	建物	30百万円
ソフトウェア	4百万円	器具備品等	121百万円
器具備品等	41百万円	計	151百万円
計	69百万円		
5		5 災害による損失	
		平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。	
		貸倒引当金繰入額	7,591百万円
		債務保証損失引当金繰入額	1,417百万円
		原状回復費用	63百万円
		その他	12百万円
		計	9,084百万円
部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。		部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	3,844,670 (3,843,467)	クレジットサービス事業	
個別信用購入あっせん	5,617 (4,990)	包括信用購入あっせん	3,953,411 (3,952,262)
カードキャッシング	604,347 (604,347)	カードキャッシング	371,403
業務代行	1,310,419 (1,310,419)	証書ローン	18,897
信用保証	85,637 (85,637)	業務代行	1,362,275
各種ローン	43,768 (43,768)	クレジットサービス関連	20,270 (20,127)
リース	100,893	リース事業	
不動産	505	リース	92,709
その他	17,258	ファイナンス事業	
計	6,013,118	信用保証	73,375
		ファイナンス関連	19,739 (19,361)
		不動産関連事業	
		不動産	503
		計	5,912,587

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,514	10	1	1,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・株式交換に伴う端株の買取りによる増加 0千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 1千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,522	208	0	1,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・連結子会社からの取得による増加 206千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。 無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 208百万円 減価償却費相当額 185百万円 支払利息相当額 10百万円 <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	285	193	91	器具備品	530	435	94	合計	815	629	186	1年以内	87百万円	1年超	113百万円	計	201百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。 無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 53百万円 支払利息相当額 4百万円 <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	156	110	45	器具備品	102	58	44	合計	258	169	89	1年以内	35百万円	1年超	63百万円	計	99百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	285	193	91																																										
器具備品	530	435	94																																										
合計	815	629	186																																										
1年以内	87百万円																																												
1年超	113百万円																																												
計	201百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	156	110	45																																										
器具備品	102	58	44																																										
合計	258	169	89																																										
1年以内	35百万円																																												
1年超	63百万円																																												
計	99百万円																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">249,375百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,124百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">214,251百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース投資資産</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">52,436</td><td style="text-align: right;">64,869</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">50,109</td><td style="text-align: right;">59,976</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">43,866</td><td style="text-align: right;">50,765</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">34,312</td><td style="text-align: right;">38,231</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">21,692</td><td style="text-align: right;">23,256</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">11,833</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が1,961百万円多く計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	249,375百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	35,124百万円	リース投資資産	214,251百万円		リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分	1年以内	52,436	64,869	1年超2年以内	50,109	59,976	2年超3年以内	43,866	50,765	3年超4年以内	34,312	38,231	4年超5年以内	21,692	23,256	5年超	11,833	12,276	未経過リース料		1年以内	455百万円	1年超	754百万円	計	1,209百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">252,257百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,249百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">220,007百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース投資資産</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">56,109</td><td style="text-align: right;">68,607</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">52,453</td><td style="text-align: right;">61,674</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">45,438</td><td style="text-align: right;">51,359</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">34,687</td><td style="text-align: right;">37,737</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">21,113</td><td style="text-align: right;">22,306</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">10,205</td><td style="text-align: right;">10,572</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が2,687百万円多く計上されております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	252,257百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	32,249百万円	リース投資資産	220,007百万円		リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分	1年以内	56,109	68,607	1年超2年以内	52,453	61,674	2年超3年以内	45,438	51,359	3年超4年以内	34,687	37,737	4年超5年以内	21,113	22,306	5年超	10,205	10,572	未経過リース料		1年以内	432百万円	1年超	348百万円	計	781百万円
リース料債権部分	249,375百万円																																																																										
見積残存価額部分	- 百万円																																																																										
受取利息相当額	35,124百万円																																																																										
リース投資資産	214,251百万円																																																																										
	リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																																									
1年以内	52,436	64,869																																																																									
1年超2年以内	50,109	59,976																																																																									
2年超3年以内	43,866	50,765																																																																									
3年超4年以内	34,312	38,231																																																																									
4年超5年以内	21,692	23,256																																																																									
5年超	11,833	12,276																																																																									
未経過リース料																																																																											
1年以内	455百万円																																																																										
1年超	754百万円																																																																										
計	1,209百万円																																																																										
リース料債権部分	252,257百万円																																																																										
見積残存価額部分	- 百万円																																																																										
受取利息相当額	32,249百万円																																																																										
リース投資資産	220,007百万円																																																																										
	リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																																									
1年以内	56,109	68,607																																																																									
1年超2年以内	52,453	61,674																																																																									
2年超3年以内	45,438	51,359																																																																									
3年超4年以内	34,687	37,737																																																																									
4年超5年以内	21,113	22,306																																																																									
5年超	10,205	10,572																																																																									
未経過リース料																																																																											
1年以内	432百万円																																																																										
1年超	348百万円																																																																										
計	781百万円																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日) を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	634	1,427	793
関連会社株式	2,649	4,856	2,206
合計	3,284	6,283	2,999

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	27,703
関連会社株式	14,410
合計	42,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	564	979	415
関連会社株式	2,649	9,333	6,683
合計	3,213	10,313	7,099

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	27,762
関連会社株式	13,902
合計	41,665

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失累計額	減損損失累計額
投資有価証券	資産除去債務
関係会社株式	投資有価証券
貸倒引当金	関係会社株式
投資損失引当金	貸倒引当金
利息返還損失引当金	投資損失引当金
未払費用	利息返還損失引当金
未払事業税	未払費用
退職給付引当金	未払事業税
ポイント引当金	退職給付引当金
債務保証損失引当金	ポイント引当金
その他の引当金	債務保証損失引当金
長期前受収益	その他の引当金
繰延ヘッジ損失	長期前受収益
その他	繰延ヘッジ損失
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されな	交際費等永久に損金に算入されな
い項目	い項目
住民税均等割等	住民税均等割等
受取配当等の益金不算入	負ののれん償却額
評価性引当額の増減	受取配当等の益金不算入
その他	評価性引当額の増減
	その他

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,738.31円	1株当たり純資産額 1,743.50円
1株当たり当期純利益 88.40円	1株当たり当期純利益 41.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	16,137	7,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,137	7,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	182,558	183,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 14,903個 普通株式 1,490千株 (平成22年3月31日現在)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	319,712	320,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	319,712	320,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	183,921	183,713

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において、当社、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)及び㈱そごう・西武が、平成22年9月10日に締結した包括提携基本契約に基づき、平成23年4月1日を効力発生日とする吸収分割(以下、本分割)により、当社が㈱そごう・西武と行っている提携カードイシューア事業(以下、本カード事業)を分割し、㈱セブンCSカードサービスに承継させることを決議し、本分割を実行いたしました。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、㈱セブンCSカードサービスの株式の51.0%を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)へ譲渡いたしました。

1. 会社分割の目的

本分割後、本カード事業は、現在の提携カードサービスに加え、セブン&アイグループでの魅力あるサービスをお客様に提供できるほか、㈱セブン・カードサービスとのカード事業統合(平成25年3月までを目途)によりセブン&アイグループ全体に事業規模を拡大することから、プロセッシング収益をはじめとした合併会社の利益拡大等、当社としての中長期的な成長戦略を描くことが可能になるものと考えております。

2. 分割期日

平成23年4月1日

3. 分割の形態

当社を分割会社とし、㈱セブンCSカードサービスを承継会社とする吸収分割です。

4. 分割に係る割当の内容

株式の交付

本分割に際して、承継会社は普通株式1株を新たに発行し、当社に割当交付いたしました。

これにより、当社の保有する承継会社の株式総数は1,000株となり、そのうち510株を㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループ(現㈱セブン・フィナンシャルサービス)との間で平成22年9月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に株式譲渡を行いました。

金銭の交付

承継会社は、「本分割により承継する資産の価額 - 本分割により承継する負債の価額 - 本分割後の承継会社の純資産の価額(220億円)」及びこれにかかる効力発生日の翌日(同日を含む。)から支払日(同日を含む。)までの期間の利息(年率0.8%)(実日数について日割計算をする。)を当社に交付しております。

5. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本カード事業に係る資産・負債・契約上の地位を当社から承継しております。なお、効力発生日以前の不正行為及び法令違反に起因する債務(キャッシング等にかかる過払金返還債務を含む。)については、承継対象に含まれません。

6. 承継会社が承継する資産・負債の状況

(平成23年3月31日現在)

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	158,287	流動負債	742
固定資産	48	固定負債	-
合計	158,336	合計	742

7. 承継会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社セブンCSカードサービス
代表者	代表取締役社長 山本敏晴
所在地	東京都千代田区二番町8番地8
設立年月日	平成22年9月17日
主な事業の内容	クレジットカードイシューア事業及びこれに付随する業務
決算期	2月末
従業員数	464名
資産合計	382百万円
負債合計	255百万円
資本金	100百万円
発行済株式数	999株
大株主構成及び所有割合	(株)クレディセゾン 100%

8. 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 当社が譲渡した承継会社の譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数	510株
譲渡価額	18,360百万円
譲渡後の所有株式数(持分比率)	490株(49%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	其他有価証券	(株)足利ホールディングス第1種優先株式	320	851
投資有価証券	其他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	14,537
		(株)パルコ	7,760,500	6,402
		(株)ロフト	1,857	2,785
		(株)良品計画	631,800	2,157
		出光興産(株)	142,800	1,390
		興銀リース(株)	670,000	1,340
		(株)西武ホールディングス	1,358,000	1,030
		セゾン自動車火災保険(株)	14,000	854
		(株)サンシャインシティ	1,072,608	783
		マネックスグループ(株)	37,122	720
		その他	51銘柄	7,658,087
計		26,197,894	37,605	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	其他有価証券	合同会社 Green Shop 第1回社債	1,700	1,700
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS I LIMITED FRN	900	864
		その他	2銘柄	1,100
計		3,700	3,664	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) Fortress Japan Opportunity Domestic Fund L.P.	-	1,444
		合同会社ドリーム・データセンター・ ファンドを営業者とする匿名組合	8	800
		その他	4銘柄	-
有価証券	其他有価証券	(債務担保証券) MHCBS-SCL0シリーズ2007-2	-	982
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)	56	220
		(投資信託受益証券) セゾン・バンガード・グローバル バランス ファンド	150,000,000	120
計		-	4,026	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,123	138	136 (80)	10,125	3,195	382	6,929
車両運搬具	3	-	-	3	2	0	0
器具備品	12,753	246	902 (0)	12,097	8,566	1,321	3,530
土地	6,904	-	-	6,904	-	-	6,904
リース資産	2,232	2,163	28	4,367	981	724	3,386
建設仮勘定	85	312	262	135	-	-	135
有形固定資産計	32,101	2,861	1,330 (80)	33,632	12,745	2,429	20,886
無形固定資産							
借地権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	27,451	4,061	4,752	26,760	14,768	5,512	11,992
リース資産	354	13	-	367	189	82	177
その他	16,771	12,156	2,716	26,211	6	0	26,205
無形固定資産計	44,591	16,231	7,469	53,353	14,963	5,595	38,389
長期前払費用	8,593	1,997	1,988	8,602	2,642	143	5,959
繰延資産							
社債発行費	604	230	-	835	403	126	431
繰延資産計	604	230	-	835	403	126	431

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	次期システムに係るリース契約のサーバー等	976百万円
ソフトウェア	インターネット統合関連及び割賦販売法改正関連のソフトウェア	2,039百万円
その他	次期システムに係る開発中のソフトウェア	9,472百万円

2 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86,047	50,281	50,425	-	85,903
投資損失引当金	210	2,646	-	-	2,856
賞与引当金	1,408	1,293	1,408	-	1,293
役員賞与引当金	92	88	92	-	88
利息返還損失引当金	32,314	17,470	17,355	-	32,429
商品券回収損失引当金	186	23	18	-	191
債務保証損失引当金	4,486	5,073	4,097	-	5,462
ポイント引当金	61,238	13,729	9,087	-	65,880

(注) 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。
 なお、相殺した貸倒引当金繰入額は4,097百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,047
預金	
当座預金	10,405
外貨当座	128
普通預金	31,557
別段預金	0
預金計	42,091
合計	45,139

割賦売掛金

部門	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(B)}{1/2(A+D)}$
包括信用購入あっせん	792,661	3,953,411	3,969,531	776,541	83.6	5.0
カードキャッシング	534,047	371,403	508,884	396,567	56.2	0.8
証書ローン	15,767	15,143	8,753	22,157	28.3	0.8
クレジットサービス 関連	4,618	20,270	21,750	3,138	87.4	5.2
ファイナンス関連	34,724	60,505	55,473	39,756	58.3	1.6
その他	54,389	869,711	871,172	52,928	94.3	16.2
合計	1,436,208	5,290,446	5,435,565	1,291,089	80.8	3.9

(注) その他には「業務代行」、「リース」及び「信用保証」を含んでおります。

リース投資資産

業種	金額(百万円)
(株)Hi - Bit	1,739
(株)ジェットシステム	383
(株)ベスト電器	158
(株)セゾンファンデックス	93
(株)呉竹荘	27
その他	217,604
合計	220,007

商品

種類	金額（百万円）
販売用不動産	113
合計	113

（注） 販売用不動産には、土地103百万円が含まれております。

その内訳は、長野県7百万円（1,538㎡）、千葉県2百万円（2,295㎡）、東京都93百万円（277,012㎡）であります。

貯蔵品

区分	金額（百万円）
生カード	517
事務用品	184
販売促進物	152
その他	12
合計	867

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アトリウム	321,059
(株)セゾンファンデックス	5,000
合計	326,059

(b) 負債の部

支払手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
(株)ツツミ	2	平成23年7月	2
合計	2	合計	2

買掛金

相手先	金額（百万円）
ユーシーカード(株)	58,598
(株)そごう・西武	13,758
合同会社西友	7,520
日本プロセッシングサービス(株)	6,766
(株)パルコ	3,998
その他	80,117
合計	170,760

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	32,400
(株)三菱東京UFJ銀行	27,516
(株)三井住友銀行	27,180
(株)山口銀行	11,500
住友信託銀行(株)	11,000
その他	120,833
合計	230,429

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
平成23年4月	110,000
合計	110,000

社債

銘柄	金額（百万円）
第14回無担保普通社債	10,000
第18回無担保普通社債	10,000
第19回無担保普通社債	10,000
第20回無担保普通社債	20,000
第21回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	10,000
第25回無担保普通社債	10,000
第26回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
第28回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	10,000
第31回無担保普通社債	15,000
第32回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	20,000
第34回無担保普通社債	20,000
第35回無担保普通社債	10,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	15,000
第39回無担保普通社債	10,000
合計	255,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	98,429
(株)三菱東京UFJ銀行	52,620
(株)三井住友銀行	51,420
住友信託銀行(株)	40,970
日本生命（相）	38,000
三菱UFJ信託銀行(株)	37,100
その他	450,072
合計	768,613

債権流動化借入金

借入先	金額（百万円）
第5回リース投資資産流動化	1,713
第6回リース投資資産流動化	30,000
第7回リース投資資産流動化	5,629
第8回リース投資資産流動化	9,325
第3回ショッピングリボルビング売掛金流動化	35,000
第4回ショッピングリボルビング売掛金流動化	12,500
合計	94,168

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類			平成22年9月28日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成22年4月15日 平成22年6月1日 平成22年10月22日 平成22年12月3日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成22年6月25日 平成22年6月29日 平成22年8月13日 平成22年11月15日 平成22年11月29日 平成22年12月22日 平成23年2月14日 平成23年2月23日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第61期第1四半期 第61期第2四半期 第61期第3四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出 平成22年11月12日 関東財務局長に提出 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出する臨時報告書であります。 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき提出する臨時報告書であります。 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出する臨時報告書であります。 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出する臨時報告書であります。		平成22年6月29日 関東財務局長に提出 平成22年12月22日 関東財務局長に提出 平成22年12月22日 関東財務局長に提出 平成23年2月23日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレディセゾンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレディセゾンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）が適用されることとなるため、これらにより連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に株式会社そごう・西武と行っている提携カードイシュー事業を分割し、株式会社セブンCSカードサービスに承継した。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、株式会社セブンCSカードサービスの株式の51.0%を株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現株式会社セブン・フィナンシャルサービス）へ譲渡した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレディセゾンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレディセゾンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されることとなるため、これらにより財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に株式会社そごう・西武と行っている提携カードイシューア事業を分割し、株式会社セブンCSカードサービスに承継した。また、承継と同日の平成23年4月1日に株式譲渡契約に基づき、株式会社セブンCSカードサービスの株式の51.0%を株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループ（現株式会社セブン・フィナンシャルサービス）へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。